

第4 産業立県の兵庫

I 中長期的な視点による経済・雇用の活性化

1 次期経済・雇用プログラムの策定

新 次期経済・雇用プログラムの策定

6,260 千円

平成 22 年度で終了する「ひょうご経済・雇用活性化プログラム」に続く
次期プログラムを策定

ひょうご経済・雇用再構築会議（仮称）の設置
調査研究委託の実施

II 活力社会を担う人づくり

1 兵庫の産業を支える人づくりの推進

ものづくり大学校（仮称）の整備

1,933,081 千円

ものづくり人材の育成と青少年等へのものづくり体験の場の提供を行う
「ものづくり大学校（仮称）」を整備

施設概要

- 教育研修施設：本部教室棟（教室、事務室、視聴覚教室等）
実習棟（機械加工、溶接、塗装等の実習場）

- 体験施設：体験工房、セミナー室、展示室

場 所：姫路市市之郷

供用開始予定：

- 教育研修施設：23年度（10,000㎡）
- 体験施設：24年度（3,000㎡）

全体事業費：約47億円



【教育研修施設 完成イメージ図】

高度技能者養成事業の実施

6,654 千円

高等技術専門学院において、企業在職者等を対象とした技能向上及び継承のための講座を開設

技能向上講座（資格試験対策等）

- 15コース：旋盤、溶接、塗装 等
- 定員各コース20人程度、1コース2～3日程度

熟練技能継承講座（ものづくり応用技能等）

- 4コース：大工、建築、機械加工 等
- 定員各コース10人程度、1コース5日程度

汎用技術習得講座（ものづくり基礎技能等）

- 1コース：機械加工
- 定員10人程度、6ヶ月以内

「ひょうごの匠」ものづくり体験事業の実施

12,298 千円

「ひょうごの匠」を中学校に派遣し、ものづくり体験実習を実施

中学校キャラバン隊の派遣（20中学校）

小学生ものづくり講座の開催（3小学校）



拡 未来の匠育成事業の実施

6,896 千円

高等技術専門学院の訓練生を対象に、産業界と一体となった質の高いものづくり技能者の育成事業を実施

インターンシップの導入

- 派遣人数：111人（21年度105人）
- 派遣期間：2週間

熟練技能者や職人の外部講師の導入（18科）

工業技術センターを活用した先端技術講座（3回）

ものづくり技能フェスタの開催	3,000 千円
親子を対象とした技能体験イベントを通じて、ものづくりの楽しさやすばらしさを一般県民に広くアピール	
開催時期：22年10月頃（2日間）	
開催場所：神戸国際展示場	
内 容：ものづくり体験教室、匠の技の実演・試食、ものづくり関係県内団体等の出展 等	
新技能競技大会・こども技能競技大会の開催	1,200 千円
技能職種の競技大会及びこども技能競技大会を開催	
開催時期：22年10月頃（2日間）	
開催場所：神戸国際展示場	
（ものづくり技能フェスタと同時開催）	
ものづくり基盤技術人材育成支援事業	1,000 千円
ものづくり技術基盤を支える人材育成のため、基礎的知識を身につける研修を実施	
対象者：ものづくり中小企業の技術者・研究者	
内 容：ものづくり基盤技術に関わる分野	
（加工、金型、鋳造、めっき、ゴム、繊維 等）	

2 若者が希望をもって働けるしごと社会づくり

ひょうご・しごと情報広場における就職支援の実施	88,618 千円
就職支援、職業能力開発支援を統合したワンストップサービス窓口を設置	
設置場所：神戸クリスタルタワー12階	
相談員：26人	
事業内容	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ しごと情報広場運営事業 <ul style="list-style-type: none"> 対 象 者：全年齢層 事業内容：総合相談・情報提供事業、職業能力開発支援事業 等 	

- 若者しごと倶楽部運営事業
 対象者：大学生、若年失業者 等
 事業内容：職業相談・職業紹介、キャリアマネジメント実施 等
- 拡年長フリーター等就職支援事業
 年長フリーター等を対象とした企業説明会を開催（21年度4回 22年度7回）

地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施（再掲P153） 204,321 千円

高校生就業体験事業 - インターンシップ推進プラン - の実施（再掲P153） 12,644 千円

3 女性や障害者が活躍する多様なしごとと社会づくり

ひょうご仕事と生活センター事業の推進 62,621 千円

（法人県民税超過課税充当事業）

企業に人材確保や生産性の向上をもたらし、勤労者に働く意欲や働きがいをもたらす「仕事と生活のバランス」の取り組みを全県的に推進する拠点として設置した「ひょうご仕事と生活センター」において、「働き方の見直し」、「両立支援制度の導入と充実」、「多様な人材の活用」等に取り組む県内企業等を支援

啓発・情報発信

- ポータルサイトの開設、企業向け情報誌の発行、調査研究の実施 等
- 相談・実践支援
- ワンストップ相談の実施、相談員等の派遣、研修企画・実施 等

企業顕彰

- 仕事と生活のバランスに取り組む先進的な企業を表彰



【ひょうご仕事と生活センター相談風景】

育児・介護等離職者再雇用助成事業の実施 20,475 千円

(法人県民税超過課税充当事業)

育児や介護等による離職者が、再び元の職場で継続的なキャリアアップができるよう、これらの離職者を再雇用した事業主に対して奨励金を支給

対象事業主：常時雇用する労働者が300人以下の事業主

支給要件：出産・育児・介護等を理由に離職した労働者を県内事業所において正社員として、かつ離職時と同等の地位で再雇用

支給額：500千円/人（短時間勤務正社員の場合は、250千円/人）

件数：40件程度（1社2人まで）

実施機関：ひょうご仕事と生活センター

新 中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業の実施 100,000 千円

(法人県民税超過課税充当事業)

中小企業が育児休業・介護休業取得者の代替要員を確保した場合に、その賃金の一部を助成することにより、育児休業・介護休業の取得を促進するとともに、休業者が職場復帰しやすい環境を整備

対象事業主：常時雇用する労働者が300人以下の事業主

支給要件：常時雇用する労働者20人以下の県内事業所において育児休業・介護休業取得時の代替要員を新たに確保

支給額：代替要員の賃金の1/2

(上限100千円/月、総額上限1,000千円)

件数：100件程度（1事業所2人まで）

実施機関：ひょうご仕事と生活センター

拡 法定雇用率達成に向けた取組強化 29,223 千円

障害者雇用率の早期達成を図るため、障害者専門職業紹介や、しごと支援員による職場定着支援を実施

障害者専門職業紹介事業所数：9箇所（21年度 7箇所）

4 政労使の協働による兵庫の産業の支援

ひょうご仕事と生活センター事業の推進（再掲 P 191）	62,621 千円
育児・介護等離職者再雇用助成事業の実施（再掲 P 192）	20,475 千円
新 中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業の実施（再掲 P 192）	100,000 千円

III 地場産業、中小企業の活性化

1 兵庫の強み、ものづくり産業の力の向上

工業技術センターの整備	115,148 千円
<p>高度試験研究機器を備えた新研究棟を整備するため、既存棟を含め、工業技術センターを総合的・一体的に整備</p> <p>施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 技術交流館（仮称）（産学官プロジェクト研究室、先端機器実験室 等） ▪ 研究本館（仮称）（機械金属、素材、情報などの研究室、大ホール 等） ▪ 試作実験館（仮称）（大型・重量機器を配置した研究室 等） <p>整備スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 22年度：技術交流館建設 ▪ 24年度：技術交流館竣工 <p style="text-align: center;">研究本館改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 25年度：研究本館改修 <p>全体事業費：約44億円</p>	
中小企業技術支援体制強化事業	4,826 千円
<p>技術支援機関の連携を強化するとともに、企業ニーズを的確に把握し、きめ細やかな技術支援を実施</p> <p>移動ものづくり技術支援事業の実施</p>	

移動工業技術センターの実施（10回）

工業技術センター技術開発支援体制の強化

ひょうご技術開発支援連絡会議(県下の技術支援機関等で構成)の開催

テクノトライアル事業

技術開発の指導・助言を行うため試作等を受託

ものづくり技術相談員の派遣

- 派遣地域：但馬、丹波、淡路地域
- 派遣者：技術支援嘱託員等
- 派遣回数：12回程度/箇所
- 事業内容：技術相談、指導、技術情報提供 等

評価委員会の運営

新 中小企業新製品開発支援事業の実施

6,150 千円

中小企業の製品開発、技術強化及び市場投入について、企画立案段階から技術開発・生産・販売・需要拡大段階まで一貫して支援する体制を整備

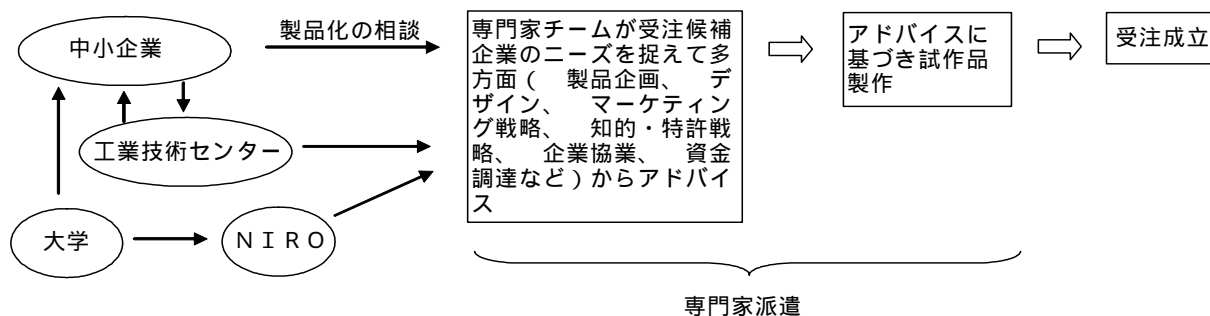
新製品開発専門家派遣事業（モデル事業）

ひょうご産業活性化センターに技術経営能力のある専門家を5名程度登録し、製品開発前の企画段階から、マーケットニーズの把握、その結果を踏まえた試作品開発指導等、受注獲得までの期間、複数の専門家を派遣し集中的なアドバイスを実施

新製品開発企画事業

中小企業新製品開発支援事業の本格実施に向けた課題等を解決するための体制を整備

【フロー図】



新 兵庫ものづくり産業集積交流支援事業の実施 5,200 千円

産業集積調査研究会（仮称）を設置し、集積地域の「強み」「弱み」を把握するための実態調査を実施し、活動指針となる事業計画を作成

実施場所：神戸・阪神・播磨地域

委託先：(社)兵庫工業会

2 意欲ある中小商工業者の挑戦の支援

(1) 商店街の振興

新 商店街活性化貸付制度の創設（再掲 P 55） (融資目標額 10 億円)

拡 商店街・小売市場共同施設整備費助成事業の実施

32,000 千円（別途復興基金 30,000 千円）

商店街・小売市場の共同施設整備を支援する事業を被災地以外にも拡充して実施

補助対象：共同施設整備費

補助率：1/3

限度額：8,000千円

件数：16件（別途復興基金15件）

商店街活性化事業の実施 41,000 千円

商店街のにぎわい創出、魅力づくり、地域コミュニティ機能向上を一体的に促進するため、先導的な複数の取組や地域と一体となったイベント等を支援

先導的活性化事業

まちづくりと一体となった先導的な活性化事業（ソフト事業）を支援

■ 一般： 補助率：1/2（限度額：2,000千円/年（最長2年））

件数：新規1件、継続1件

■ 特色枠：特色ある取組で社会的ニーズに対応し、継続的に実施する事業

補助率：1/2（限度額：2,000千円/年（最長3年））

件数：新規2件、継続4件

商店街元気づくり事業

地域と一体となって実施する地域参加型イベント事業を支援

- 補助率：1/4（限度額：400千円）（市町1/4）
- 補助件数：50団体

被災商店街にぎわい支援事業 （復興基金 90,000 千円）

被災地の商店街・小売市場が集客とにぎわいを取り戻すため実施する復興イベント事業に対し助成

補助率：定額（補助対象事業費3,000千円以上）

限度額：2,000千円

件数：45件

拡 中小小売商業経営支援事業の実施 14,351 千円

中小小売商業者の活発な事業展開に役立つ情報の提供、各種相談、商業アドバイザーの派遣など、きめの細かいソフト面での支援

専門性の高いアドバイザーの派遣

- ・ 派遣報酬：@40 千円（21 年度 @23 千円）

負担割合：県2/3、事業者1/3

新 商業施設魅力アップ支援事業の実施 5,000 千円（別途復興基金 5,000 千円）

商店街の美観形成や夜間の回遊性向上に寄与する商店街等店舗の改装を支援

補助率：1/4

限度額：2,500千円

件数：2件（別途復興基金2件）

拡 商店街新規出店・開業等支援事業の実施 25,185 千円（別途復興基金 12,000 千円）

魅力ある店舗の新規出店・開業等を支援

新規出店支援事業

新規開業・出店者に対し、店舗等賃借料、内装整備費等を補助

- 補助率：1/3（限度額：1,500千円（1年目）、500千円（2年目））

- 件数：新規6件（別途復興基金6件） 継続20件

商店継承支援事業

商店継承を希望する者に対し、店舗等賃借料、内装整備費等を補助

- 補助率：1/3（限度額：1,500千円（1年目）、500千円（2年目））

- 件数：新規1件（別途復興基金1件） 継続3件

地域交流促進等施設設置・運営支援事業

子育て、高齢者支援など地域住民の交流、商店街のコミュニティ機能の向上を図る施設の設置、運営を補助

- 補助率：県1/2

（限度額：3,000千円（1年目）、1,000千円（2年目）、500千円（3年目））

- 件数：新規2件（別途復興基金3件） 継続1件

拡 新規開業貸付制度の実施（再掲 P 56）

（融資目標額 25 億円）

地域産業振興資金貸付の実施

（融資目標額 2 億円）

従業員 10 人以下で地場産業を営む企業や大型小売店舗対策等を講じる企業などによる設備投資に対し無利子貸付

貸付限度額：1,000 万円

資金用途：新規機械設備、工場・店舗の増改築又はテナントの内装工事等

貸付率：購入額の 70%

貸付期間：7 年（据置期間 1 年）

貸付利率：無利子

新 商店街・まち再生プランづくり事業の実施

4,400 千円（別途復興基金 17,400 千円）

商店街・まち再生のプランづくりを支援し、まちづくりと一体となった商店街の再生を推進

コンサルタント等の専門家派遣を支援

- 対象者：商店街、小売市場
- 内容：商店街診断、市場調査 等
- 補助率：県1/2、市町1/4（但し、政令市、中核市は県3/8、市3/8）
- 限度額：350千円

- 件数：4団体（別途復興基金16団体）
再生計画の策定を支援
- 対象者：商店街、まちづくり会社
- 内容：商店街・まち再生プランづくり
- 補助率：県1/2、市町1/4（但し、政令市、中核市は県3/8、市3/8）
- 限度額：3,000千円
- 件数：1団体（別途復興基金2団体）

新 商店街・まち再生整備事業の実施 10,000千円（別途復興基金 22,000千円）

商店街やまちの再生に向け、プランに基づき実施する商業施設等の整備、駐車場の設置などに助成

補助対象

- 店舗等（再開発ビルの空き区画含む）の改装、改修、改築費
- 駐車場、広場等整備費

要件：商店街・まち再生プランづくり事業を実施した者

それと同等の計画を有する者

補助率：県1/3、市町1/3

限度額：10,000千円（店舗等） 1,000千円（駐車場等）

件数：1件（別途復興基金2件）

新 商店街共同施設撤去支援事業の実施 5,000千円（別途復興基金 10,000千円）

老朽化したアーケード等の撤去を支援

補助対象：アーケード等の共同施設撤去費

補助率：県1/3、市町1/3

限度額：5,000千円

件数：1件（別途復興基金1件）

ひょうご商店街・まち再生支援メニュー（仮称）

商店街対策		県の支援メニュー（ ;新規・拡充、 ;既存）		予算額（千円）			
区分	取組内容			一般	基金		
<p>1 商店街の魅力アップ、商店街の賑わい創出（地域の資源、個性の活用、コミュニティ機能の強化等）</p> <p>（商業等の衰退、コミュニティ機能の衰退の兆しが見られる商店街）</p>	<p>(1)商店街振興組合等が実施する商店街のハード整備（ファサード統一、エコ・パリアフリー化、アーケード・カラ舗装、広場、駐車場等の整備、まちなみ整備、サイン表示等）</p> <p>(2)商店街振興組合等が地域資源などを活用して実施する共同販売促進活動等のソフト事業（広告・宣伝、イベント開催、ポイントカード、共通駐車券等、街並みデザインのルール策定）</p> <p>(3)商業施設所有者が実施する商業施設の改築・改築（シースルーシャッター、ショーウィンドー、看板、照明等のファサード整備、内装修繕、レイアウト変更等）</p>	<p>商店街活性化貸付制度（県制度融資）（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利率：1.5% ・融資限度額：300,000千円 ・融資期間：10年（据置2年） 	-	-	-		
		<p>商店街・小売市場共同施設建設費助成事業（復興基金） *被災地に限る</p> <p>商店街・小売市場共同施設建設費助成事業（新規） *被災地外分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業費：24,000千円 ・補助率：1/3 ・県補助限度額：8,000千円 	-	30,000	-		
		<p>高度化事業（共同施設事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付割合：80% ・貸付期間：20年以内（据置3年以内） ・金利：無利子（中小小売商業振興法の認定事業） 	32,000	-	30,000	-	
		<p>商店街活性化事業（1）元気づくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業費：1,600千円 ・補助率：1/2（県：市町=1：1） ・県補助限度額：400千円 <p>（2）先導的活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業費：4,000千円 ・補助率：1/2（市町負担：県の1/2期待） ・県補助限度額：2,000千円 ・補助期間：最長3年 	41,000	-	-	-	
		<p>被災商店街にぎわい支援事業（復興基金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業費：3,000千円以上 ・補助率：定額 ・県補助限度額：2,000千円 	-	-	90,000	-	
		<p>中小小売商業経営支援事業（拡充） コンサルタント派遣（商店街対策） ホームページによる空き店舗情報の提供等</p>	14,351	-	-	-	
		<p>商業施設魅力アップ支援事業（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業費：10,000千円 ・補助率：1/4（市町負担：県と同額期待） ・県補助限度額：2,500千円 ・予定件数：4件（うち2件は復興基金対応） 	5,000	5,000	-	-	
		<p>地域産業振興資金貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利率：無利子 ・貸付限度額：10,000千円 ・融資期間：7年（据置1年） 	-	-	-	-	
		<p>（空き地、空き店舗が増加し、建物の老朽化など、空洞化が進んでいる商店街）</p>	<p>(1)テナントが行う空き店舗活用等による創業・開業促進（セレクトショップ、製造小売、農工商連携、リテールサポート、フランチャイズ等）</p> <p>(2)商店街振興組合、NPO等が実施する空き店舗活用等によるコミュニティ貢献活動の強化（保育サービス施設、高齢者交流施設、フレックスタイム等の設置・運営）</p> <p>(3)商店街振興組合等が実施する商圏分析・テナント等の誘致（商店街のある地域の消費需要を分析し、商店街に出入可能な業種・業態及び賃貸条件を調べ、店舗の誘致プランを策定し、リーシング活動を実施）</p>	<p>商店街新規出店・開業等支援事業（空き店舗対策事業を再編）（拡充）</p> <p>(1)新規出店・開業支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業費：初年度4,500千円 2年目1,500千円 ・対象経費：内装等工事費（初年度のみ）、店舗賃借料 ・補助率：1/3（市町負担：県の1/2期待） ・県補助限度額：初年度1,500千円 2年目500千円 ・予定件数：14件（うち7件は復興基金対応） <p>(2)地域交流促進等施設設置・運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業費：初年度6,000千円 2年目以降3,000千円 ・対象経費：内装等工事費（初年度のみ）、店舗賃借料、広報宣伝費等運営費 ・補助率：1/2（市町負担：県の1/2期待） ・県補助限度額：初年度3,000千円 2年目1,000千円 3年目500千円 ・補助期間：3年 ・予定件数：5件（うち3件は復興基金対応） 	25,185	12,000	-
		<p>（居住者の減少などまちの空洞化が進み、食品スーパーの撤退など、高齢者等の生活拠点機能も低下している商店街）</p>	<p>(1)まちづくり会社等が、商店街の複数の空き地、空き店舗を定期借地等で確保し、各建物等を改修・改築、空き地に商業施設を整備し、テナント導入又は住宅として賃貸</p> <p>(2)まちづくり会社等が、連続する空き地・空き店舗を、一括して定期借地等で借り上げ、商業施設・集合住宅・広場・駐車場等を整備（再開発）し、商業施設にテナント導入</p> <p>(3)まちづくり会社等が 区分所有ビルの複数の空き区画を借り集め、一括して改修、テナント導入し、全体を管理運営</p>	<p>商店街・まち再生プランづくり事業（新規）</p> <p>(1) コンサルティング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業費：700千円 ・補助率：3/4 （県：市町=2：1、但し政令・中核市は1：1） ・発生状況の調査・分析、地域のマーケティングを踏まえた商店街活性化のコンセプトの設定、事業展開の方向を提示 ・県補助限度額：350千円 ・予定件数：20件（うち16件は復興基金対応） <p>(2) 再生計画策定事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業費：6,000千円 ・補助率：3/4 （県：市町=2：1、但し政令・中核市は1：1） ・コンセプトと商圏分析を踏まえた、空き店舗の店舗誘致計画、商業施設・住宅等整備計画等の策定を支援 ・県補助限度額：3,000千円 ・予定件数：3件（うち2件は復興基金対応） 	4,400	17,400	-
<p>4 商店街のコンパクト化・まちなか居住の促進</p> <p>（商業集積としての機能を喪失している商店街）</p>	<p>(1)商店街振興組合等が行う老朽化したアーケード等の撤去</p> <p>(2)空き店舗の所有者等が店舗・建物を住宅に改修・改築して賃貸又は駐車場にして賃貸</p>	<p>商店街活性化貸付制度（県制度融資）（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利率：1.5% ・融資限度額：300,000千円 ・融資期間：10年（据置2年） <p>高度化事業（商店街整備等支援事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付割合：80%以内 ・貸付期間：20年以内（据置3年以内） ・金利：無利子 	-	-	-		
		<p>商店街共同施設撤去支援事業（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業費：15,000千円 ・補助率：2/3（県：市町=1：1） ・県補助限度額：5,000千円 ・予定件数：2件（うち1件は復興基金対応） 	5,000	10,000	-		
		<p>商店街活性化貸付制度（県制度融資）（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利率：1.9% ・融資限度額：70,000千円 ・融資期間：7年（据置1年） 	-	-	-		
		<p>合 計</p>	166,936	186,400	-		

H22～H25年度までの4年間を特別対策期間とする。（県政推進P07 5A100と並行して実施）

(2) 地場産業等の振興

新 地場産業ブランド力強化支援 20,000 千円

産地組合等が実施する顧客指向型のビジネスモデルの構築、海外での拠点づくりや販路開拓など、産地のブランド競争力強化に資する取組に対して支援

対象事業：消費者からの安定的信頼確保や高付加価値製品開発、海外での販路開拓等に要する経費

補助率：1/2以内

限度額：4,000千円

件数：5件

拡 新分野進出等支援 17,550 千円

産地企業等のブランド力向上を図るため、産地の意欲ある企業等が行う新分野進出や産地間連携により行う高付加価値化への取組を支援

区分	企業枠	連携枠	産地間連携枠【拡充】
対象者	産地中小企業 (創業5年以上)	産地中小企業グループ (創業5年以上の2社以上のグループ)	2産地以上の産地 中小企業グループ
補助率	1/2以内	1/2以内	1/2以内
限度額	5,000千円以内(2年間)	8,000千円以内(2年間)	4,000千円以内(2年間)
件数	新規4件、継続6件	新規2件、継続0件	

地場産業技術基盤の高度化支援 20,000 千円

海外製品や他産地製品との差別化を図るため、産地組合等が実施する産地共通の技術的課題解決に向けた新たな取組に対して支援

対象事業：新商品・新技術研究開発事業、開発した新商品・新技術等の販路開拓事業

補助率：定額

限度額：5,000千円

補助期間：最長2年間

件数：5件

新地域企業市場開拓支援

10,500 千円

若年層へのPRや消費者ニーズの把握のため、産地企業が有力セレクトショップと連携し、大都市で行う情報発信及び販売活動などの取組に対して支援

アンテナショップ開設支援事業

有力セレクトショップ等の店舗の一部を活用したアンテナショップの開設を支援

- 補助額：定額（上限5,500千円）

おしゃれグッズ&ファッション発信事業

神戸コレクションマーケット会場にアンテナショップを設置

- 補助額：定額（上限5,000千円）

新ひょうご農商工連携支援ファンドの創設

2,010,000 千円

農林漁業者と中小企業者が連携して実施する農林水産物等を活用した新商品・新サービス・新生産システムの開発や販路開拓等の支援を、ファンドの運用益で実施

組成ファンド

- 規 模：25億円
- 運用期間：10年
- 運 用 益：35,000千円/年（想定）
- 運用管理：ひょうご産業活性化センター

補助対象者

- 農林漁業者と中小企業者の連携体

対象事業

- 事業可能性調査、商品開発、販路開拓 等

IV 次世代型産業・科学技術の振興

1 未来をリードする次世代産業づくり

次世代スーパーコンピュータの産業利用への支援

43,239 千円

次世代スーパーコンピュータの立地に伴い、利用支援施設として「高度計算科学研究支援センター（仮称）」を整備し、このセンターを拠点として（財）計算科学振興財団が次世代スーパーコンピュータの産業利用を促進する各種事業を展開

次世代スーパーコンピュータ本体施設

- 事業主体：独立行政法人理化学研究所
- 共用開始：24年11月（予定）



次世代スーパーコンピュータ施設
（資料提供：(独)理化学研究所）

高度計算科学研究支援センター（仮称）

- 運営主体：（財）計算科学振興財団
（出捐者：県・神戸市・産業界）
- 施設機能：研究支援機能、産業利用支援機能、普及啓発機能
- 供用開始：23年4月（予定）

新 先端計算科学研究科（仮称）の開設準備及び応用情報科学研究科の移転準備 165,605 千円

次世代スーパーコンピュータの神戸への立地にあわせ、先端計算科学研究科（仮称）をポートアイランドに開設準備を進めるとともに、応用情報科学研究科についても神戸キャンパスからポートアイランドに移転

先端計算科学研究科（仮称）

- 定員：博士前期課程 40人（20人×2年）
博士後期課程 24人（8人×3年）
- 開設時期：博士前期課程 23年4月（予定）
博士後期課程 25年4月（予定）
- 国内外の他大学、研究機関から客員教員を招聘

ニュースバル新ビームラインの運営 35,000 千円

中型放射光施設「ニュースバル」の分析・評価分野における産業利用を促進するため、共同利用ビームラインを運営

新ビームラインの概要

- 産業利用専用ビームライン
- 利用料金：26千円/時間

新放射光を活用した優良企業の発掘 1,433 千円

兵庫県ビームラインの強みを活かし、中堅・中小企業の研究を支援することにより、優れた成果の創出が期待される企業を発掘

受託研究サービスの支援

- 対象：兵庫県BLを活用した研究実績がない県内の中堅・中小企業
- 実施期間：3年間
- 支援内容：試作品開発や実証試験に要する受託研究経費（1/2助成）

地域別利用説明会・実習研修会の実施

- 対象：ユーザー候補となる中小企業
- 内容：試料測定手法や具体的な測定事例等を紹介

兵庫県COEプログラムの推進 56,994 千円

産学官連携による予備的、準備的な研究プロジェクトを支援し、本格的な研究へつなげ、新産業・新事業の創出を促進

対象者：産学官の共同研究チーム

対象経費：立ち上がり期の研究開発等に必要な経費

補助金額：5,000～10,000千円/課題

補助期間：原則1年（最大2年）

補助額：定額

件数：新規7件程度、継続4件

産学インキュベート事業の実施

10,000 千円

先端技術分野で、企業等の研究グループが行う製品開発の実現性、市場性を検証するための予備調査を支援

対象分野：ナノ、情報通信・エレクトロニクス、健康・医療、環境・エネルギー、ロボット（人工知能）等

対象経費：可能性試験、市場調査 等

助成額：500～1,000千円/件

件数：15件程度

新 起業家支援強化事業の実施

1,000 千円

地域の創業塾と連携し、創業・開業を目指す者、創業・開業間もない者に対する支援を実施

創業塾修了者に対する塾講師等による個別指導

- 支援内容：ビジネスプランの作成・実現の支援 等
- 支援回数：5回（費用の2/3を補助）

次世代成長産業の育成

27,205 千円

産業全体に高い波及性を有し、大きな成長が期待される次世代成長産業を育成するため、中核推進機関に支援人材を配置するとともに、技術支援拠点を運営

育成分野：ナノ、情報通信・エレクトロニクス、健康・医療、環境・エネルギー、ロボット（人工知能）

推進体制

委 託 先		NIRO（兵庫ものづくり支援センター本部）		
兵庫ものづくり支援センター		神戸 (工技センター内)	阪神 (近畿高工ネ研内)	播磨 (先端センター内)
人 員	産学官連携コーディネーター	2人		
	研究コーディネーター	1人	1人	1人
	技術コーディネーター	1人	1人	1人

拡 実用化開発資金の貸付

338,140 千円

独創性、新規性の高い実用化段階の研究開発や、生活・サービス産業における新規事業開発への取組を支援

	産学連携・事業連携	単独企業(ものづくり・IT)	生活・サービス産業創出
貸付対象者	産学連携または事業連携により新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む企業等	ものづくり、IT分野における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等	生活・サービス産業における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等
対象分野	健康、生活文化、情報通信、環境・エネルギー、ナノテクノロジー、新製造技術・新素材、輸送・物流、ビジネスサポート、防災・安全		医療・福祉、生活文化、環境・エネルギー、輸送・物流、ビジネスサポート、防災・安全
対象経費	1. 試作段階までの新製品・新技術の研究開発及び新サービスの実証に必要な経費 2. マーケティング調査、販路開拓及びビジネスモデル開発に必要な経費		
貸付割合	対象経費の70%以内		
貸付限度額	50,000千円 (単年度:25,000千円) (21年度同額)	30,000千円 (単年度:15,000千円) (21年度:10,000千円)	2,000千円 (21年度同額)
利率	無利子		
保証料率	不要		
貸付期間等	10年以内(うち3年据置)・半年賦償還		
担保・保証人	原則として、代表者保証のみ(個人の場合は、担保または連帯保証人の選択制)		
貸付目標	2億円		

ひょうご中小企業技術評価制度の実施

12,110 千円

技術力・将来性を有する中小企業を(財)ひょうご産業活性化センターが評価することにより、中小企業に対する金融機関からの円滑な資金供給を支援

評価件数：150件

評価費用：100千円～200千円/件

負担割合：県1/2、利用者1/2

県内中小企業等の知的財産活用・技術移転の推進

7,098 千円

県内中小企業等の新産業創造を支援するため、技術移転や技術アドバイスを実施

MOT(技術経営)セミナーの開催

技術重視の経営戦略に関するセミナーの開催

特許流通支援事業の実施

特許流通アドバイザー（2人） 特許流通アシスタントアドバイザー（2人）の活動により、大企業等が保有する技術シーズを収集・データベース化し、中小企業の技術ニーズへのマッチングを実施
事業主体：(財)新産業創造研究機構（NIRO）

ITあわじ会議の開催

9,000 千円

新しいIT基幹産業を担う人材の育成のため、専門家等が一堂に会し、議論・意見交換を行う会議を開催

テーマ：ITビジネス活性化のための新しいビジネスモデルのあり方等

開催時期：23年3月頃

開催場所：淡路夢舞台国際会議場（淡路市）

参加者：学識者、企業等100人程度

国際フロンティア産業メッセ2010の開催

8,000 千円

国際的な技術・ビジネス交流による次世代成長産業の育成等を図るため、国際総合産業見本市を開催

重点分野：ナノ、情報通信・エレクトロニクス、健康・医療、環境・エネルギー、ロボット（人工知能）の先端技術分野

開催時期：22年9月9日～10日（予定）

開催場所：神戸国際展示場（予定）

第10回レスキューロボットコンテストの開催

1,000 千円

次世代ロボット産業の振興を図るため、災害救助をテーマとしたロボットコンテストを開催

開催時期：22年8月7日～8日（予定）

開催場所：神戸サンボーホール（予定）

2 新しい活力を生み出す企業、研究所誘致の推進

拡 新事業・雇用創出型産業集積促進補助の実施

3,719,012 千円(別途復興基金 10,000 千円)

「産業集積条例」に基づき、積極的な企業誘致を行っていくため、拠点地区に進出する企業等に対し、雇用や設備投資等について支援

区 分		促進地域(但馬、丹波及び淡路)	一般地域
対 象 地 区		新産業創造拠点地区、産業集積促進地区、産業活力再生地区、国際経済拠点地区、構造改革特別地区	
雇 用 基 準	対 象 企 業	対象地域への新規立地企業で新規地元雇用者数が6人以上	対象地域への新規立地企業で新規地元雇用者数が11人以上
	補 助 額	600千円 / 人	300千円 / 人
	限 度 額	300百万円	
設 備 基 準			
新エネルギー設備補助	対 象 企 業	対象地域への進出又は新事業展開を行い一定額以上の投資を行う企業	
	補 助 率	新エネルギー設備導入経費 × 1 / 2	
	補 助 要 件	設備投資額(土地を除く)500百万円以上	
	限 度 額	300百万円	
⑧ 設備投資補助	対 象 企 業	対象地域への進出又は新事業展開を行い先端技術型産業に一定額以上の投資を行う企業	
	補 助 率	設備投資額(土地を除く)の3%以内 (ただし、設備投資額1億円以上10億円以下については5%[H22:新規追加])	設備投資額(土地を除く)の3%以内
	補 助 要 件	設備投資額(土地を除く)100百万円以上 [H21:1,000百万円以上]	設備投資額(土地を除く)5,000百万円以上
	限 度 額	上限なし	
	交 付 方 法	原則10年均等分割又は単年度10億円のいずれか低い方を上限 (ただし、補助総額が1億円以上5億円未満の場合は5年分割、1億円未満の場合は一括交付。)	
研究開発型企業向け設備投資補助	対 象 企 業	新産業創造拠点地区及び産業集積促進地区に進出する研究開発型企業	新産業創造拠点地区に進出する研究開発型企業
	補 助 率	設備投資額(土地を除く)の3%以内	
	補 助 要 件	設備投資額(土地を除く)500百万円以上	設備投資額(土地を除く)1,000百万円以上
	限 度 額	上限なし	
⑨ 新産業立地促進賃料補助	対 象 企 業	新産業創造拠点地区及び産業集積促進区において、新たに立地する先端技術分野の企業	
	補 助 率	賃料の1/2、1,500円 / m ² ・月以内(県1/4、市町1/4)	
	限 度 額	2百万円 / 年(県1百万円 / 年、市町1百万円 / 年)(3年間)	
外資系企業向けオフィス賃料補助	対 象 企 業	国際経済拠点地区において、新規成長分野の事業に属し、新規創業又は県外から同地区に転入する外国・外資系企業等	
	補 助 率	オフィス賃料の1/2、1,500円 / m ² ・月以内(県1/4、市町1/4)	
	限 度 額	2百万円 / 年(県1百万円 / 年、市町1百万円 / 年)(3年間)	

戦略的企業誘致による産業用地等の分譲推進

6,818,338 千円

(企業庁 地域整備事業会計)

企業庁所有の産業用地について、戦略的な企業誘致活動を展開

多様なチャンネルからの情報収集と積極的なPR・誘致活動

立地インセンティブの活用

企業ニーズに対応した産業用地、サービスの提供

(各地区の主な取組み)

〔津名地区〕

- 「津名地区エコ企業立地促進制度」を活用した環境貢献型企業等の誘致推進

制度概要	環境に配慮した経営を行っている企業等に対し、最大50%分譲価格を割引
適用期間	22年1月～24年12月(3か年)

- 生穂地区のメガワット級ソーラー発電施設(22年秋竣工予定)を活かした企業誘致の展開

〔ひょうご情報公園都市〕

- E工区(約20ha)における産業用地の整備推進(23年夏頃の全体工区完成、早期分譲に向けた誘致活動の展開)

ひょうご・神戸投資サポートセンターの設置

60,815 千円

進出企業が求める立地環境や産業用地などの情報を総合的に提供し、企業立地を支援する総合窓口を設置

事業主体:(財)ひょうご産業活性化センター

所在地:ひょうご・神戸投資サポートセンター(神戸商工会議所会館内)ビジネスサポートセンター・東京(東京事務所内)

事業内容:国内企業及び外国・外資系企業の誘致、企業立地に係るワンストップサービスの提供、国内企業の海外進出支援 等

新 尼崎西宮芦屋港フェニックス事業用地の整備

1,226,600 千円

地域経済を牽引する企業が立地できるよう埋立が完了した区域から土地利用に必要なインフラ整備を実施

上水道、工業用水道、雨水排水等の整備

3 内外の頭脳が集まる知の創造拠点化実現

県立大学・全県キャンパス構想の展開 5,678 千円

地域と連携した教育活動を全県的な規模で展開

講義：地域の行政、産業、文化、歴史をオムニバス形式で実施

自主ゼミ：地域等の提案課題を自主ゼミで研究（15人×4グループ）

フィールドワーク：自治体、企業等の訪問調査（40人×10グループ）

経営専門職大学院（MBA）の開設 23,634 千円

国際的に活躍できるビジネスリーダーや地域産業の振興に貢献できる専門人材等を育成

定員：80人（1学年40人×2年）

修業年数：2年

開設時期：22年4月

場所：神戸学園都市キャンパス

新 先端計算科学研究科（仮称）の開設準備及び応用情報科学研究科の移転準備

（再掲 P 202）165,605 千円

新 カーネギーメロン大学と連携した情報セキュリティ教育・研究の充実 11,838 千円

カーネギーメロン大学（CMU）日本校の成果を継承し、県立大学における情報セキュリティ教育・研究を充実

ダブルディグリー・プログラムの開設（23年4月予定）準備

- ・ 応用情報科学研究科のコースを再編し、高信頼情報科学コースを設置（23年4月）

- ・ コース内に、CMUに留学し、両大学の学位が取得可能なダブルディグリー・プログラムを開設

研究交流の実施

教員交流の実施

パースセンター構想の推進（再掲 P 104） 2,000 千円

H U M A P（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）構想の推進 55,620 千円

兵庫地域とアジア・太平洋地域を中心とした大学間ネットワークを形成し、
両地域の大学間の学生・研究者交流を促進

短期留学生に対する奨学金等の支給

- 受入人数：35人
- 派遣人数：15人（一般枠） 10人（インターンシップ枠）

研究者交流事業

- 受入人数：10人

新 専門的高度外国人材活用戦略会議（仮称）の開催 783 千円

専門的な知識・技能を有する外国人材を経済の活性化に活用するため、導
入への課題等の検討を行う「専門的高度外国人材活用戦略会議」（仮称）を開
催

設置期間：1年

中核委員：労働経済、地域経済、外資系企業等の有識者 5名

V 農林水産業の振興

1 強い兵庫の農を支える担い手育成

担い手育成総合支援事業の実施 11,388 千円

市町、市町農業委員会、JA等を構成員とする地域担い手育成総合支援協
議会を中心に地域における担い手育成活動への支援

認定農業者候補者に対する育成研修等の開催

担い手への農地利用集積活動への支援

農業経営改善計画の目標達成に向けた経営相談体制の整備

新ひょうご農業MBA塾開設事業の実施

1,375 千円

企業的感觉で経営管理するなど、実践的で高度な知識を有した認定農業者の養成塾の開設

開催場所：神戸市内等

開催回数：14回

募集人員：10人

若手地域農業リーダー育成研修事業の実施

4,750 千円

農業高校生等をブラジルパラナ州等へ派遣

研修先：ブラジル（パラナ州等）

派遣人数：20人程度（21年度 10人程度）

就農チャレンジ研修事業の実施

12,357 千円

農業大学校において、就農間もない農業者及び就農をめざす農業経験のない者を対象に、農業を行っていくために必要な知識及び技術の習得研修を実施

コース内容

区 分	内 容	定 員
基礎知識研修	農業を始めるための知識習得	30人
基本実技研修	苗づくり、農業機械操作等の技術習得	60人
実践研修	農場で実際の農作業を体験（主要工程毎に1日）	15人
	栽培計画づくりから販売までを実践（1年間）	5人

ふるさとカムバック農業塾の開催

1,632 千円

団塊の世代をはじめとする中高齢者の就農や帰農を支援するため、農家子弟の定年退職者等を対象に、農業・農村に係る知識及び技術習得等を支援

場 所：県下10箇所（各県民局単位）

内 容：農業に関する基礎研修、現地研修、個別栽培指導

募集人員：200人（20人×10箇所）

シニア世代等新規就農加速支援事業の実施 3,207 千円

新たな農業の担い手として、団塊の世代等兵庫県農業に興味のある方を対象に、夜間や休日に研修や就農相談会等を実施

新規就農駅前講座

- 開講場所：神戸・播磨（休日コース1箇所、夜間コース3箇所）
- 開講期間：2か月程度（1箇所当たり）
- 募集人員：100人程度（25人程度×4箇所）

シニア就農先開拓事業

- 出前就農相談説明会の開催
- 就農先の開拓 等

拡 びょうご農地利用集積促進事業の実施 65,392 千円

農地法改正に伴う分散した農地を担い手に集積させる取組を支援

農地集積指導事業

- 農地集積の企画、実践のための推進体制を整備（全県・県民局段階）
- 農地集積の円滑化を推進する会議を開催（市町段階）

農地集積促進事業

一定の要件のもと担い手等に農地を集積した場合に農地利用集積円滑化団体に対して交付金を交付

- 単 価：1.5万円/10a 2万円/10a

円滑化団体活動支援事業

農地集積に係る利用調整を行う推進員の設置 等

- 設置市町数：34市町（予定）

新 企業の農業参入推進事業の実施 2,800 千円

企業の農業参入を推進するため、農業生産から加工、販売に係る活動経費等を支援

新たに農業参入する企業に対する支援

- 補助対象：農業生産技術・経営ノウハウの修得、農産物を活用した新商品開発

- 負担割合：県1/2
 - 限度額：50万円
- 参入企業と販売企業等との商談会を開催

新 経営継承円滑化推進事業の実施 1,513 千円

高齢化等により経営移譲を希望する農業者から次代の担い手への円滑な経営継承に向けた取組を支援

地域別マッチング支援会議の開催（県下5地域）

短期農業体験の実施支援

- 体験期間：6日以内
- 参加者数：20人

新 集落営農組織育成総合対策事業の実施 50,146 千円

集落営農組織化目標 1500 集落の達成に向けて、今後必要となる 600 集落の育成について重点的支援を実施

新 集落営農育成員の設置

未組織集落等への指導者設置

- 設置数：8名

集落営農活性化塾の開催

各地域で実施する集落営農リーダーを育成

- 実施集落数：100集落

集落営農組織高度化支援

新たに営農組織を設立しようとする集落等に対し、共同利用機械等の整備を支援

- 基本事業費：4,100千円
- 補助率：1/3
- 実施集落数：20集落

集落活性化の支援

2,406 千円

活力ある農山集落づくりのため、集落の自主的な取組の支援、地域活動リーダーの育成等を実施

大学生による地域資源を活用した集落活性化の提案（2集落）

中山間地域集落懇談会（8集落）

住民自らが地域づくりを取り組むきっかけづくりとして集落懇談会を開催

地域活動リーダーの育成

集落の活性化を先導し、住民活動に助言・指導等を行うため、モデル集落において地域活動リーダーを育成

（参 考）

戸別所得補償モデル対策（国事業）

意欲ある農家が稲作を継続できる環境を整えるための直接助成を実施

- 対象者：米の「生産数量目標」に即した生産を行った作付10a以上の稲作共済加入農家（集落営農含む）
- 対象作物：主食用米
- 助成内容：定額部分：15,000円 / 10a（全国一律）

変動部分：当年産の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合の差額（全国一律）

2 中山間地域の活性化の推進

拡 中山間地域活性化対策の推進

17,598 千円

活力あふれ魅力ある農山村づくりを目指すため、集落を支援する企業の発掘やマッチング、地元での農産物消費拡大などの取り組みを支援

新 農山村（ふるさと）支援企業活動推進事業（1,518千円）

- 企業支援のプロジェクトチームの設置
- 農山村と企業とのマッチング

新 中山間地域活性化緊急対策事業（16,080千円）

■ 活性化推進事業

集落の農家グループが小売店等と継続的な取引を行えるよう支援

- ・ 標準事業費：200千円
- ・ 補助率：1/2
- ・ 実施数：24グループ

■ 活性化整備事業

中山間地域集落の複数農家の生産・販売等の拡大に必要な簡易施設等の導入支援

- ・ 標準事業費：1,000千円
- ・ 負担割合：国1/2、県7/100、市町・地元43/100
- ・ 実施数：24グループ

中山間地域等直接支払交付金の交付

732,781 千円

中山間地域等において、適正な農業生産活動を通じて多面的機能を確保する観点から、直接支払を実施

対象地域：4法指定地域等

対象農地：急傾斜農用地（田2.8度、畑15度以上）

対象行為：5年以上継続する農業生産活動、担い手への農用地集積等

負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4（知事特認 国1/3、県1/3、市町1/3）

3 ブランド力強化などによる兵庫の農の確立

ひょうご食品認証制度の推進（再掲 P 114）

30,743 千円

ひょうご安心ブランド消費拡大推進事業の実施

1,504 千円

ひょうご安心ブランド農産物の積極的な P R を展開

生産出荷会議の開催（5箇所）

ひょうご安心ブランド産地 P R の実施（5箇所）

ひょうご安心ブランド生産技術確立の推進	849 千円
---------------------	--------

環境創造型農業の総合的な推進を図り、推進委員会を設置するとともに、ひょうご安心ブランド基準に適合した品目別の技術を確立

環境創造型農業生産推進体制の整備

- 県推進委員会の開催（年2回）
- 説明会の開催

ひょうご安心ブランド生産技術の確立

- 生産技術の検討
- 生産マニュアルの作成（根菜・いも類、その他野菜）

<small>拡</small> ひょうご安心ブランドモデル産地の育成	47,300 千円
-------------------------------------	-----------

環境創造型農業を展開するため、持続可能な環境負担軽減技術の導入を促進し、ひょうご安心ブランドの生産を拡大

大規模実践地区の設置（5箇所）

水稲を中心に10ha規模の農薬・化学肥料使用に代わる環境創造型農業技術を導入する先進的な地区を設置

拠点整備モデル地区の設置（15箇所）

野菜、果樹等の園芸作物において1ha規模の実証展示ほを設置し、地域条件に適応した環境創造型農業技術について現地実証

新集落まるごとひょうご安心ブランド育成事業（5箇所）

水稲、転作作物等集落全体でひょうご安心ブランドに取り組むモデル集落を設置

普及啓発のための研修会の実施（全県1回、地域10回）

ひょうご農水産物ブランド戦略の推進	752 千円
-------------------	--------

他産品より優れた本県産農水産物の魅力を明確にして、生産・流通・販売面にわたるブランド戦略を展開

ひょうご農林水産物拡大推進協議会の運営

ひょうご農水産物販売ディレクターの育成

製品のブランド化に取り組む農協等の販売戦略担当者を対象にブランドの専門知識を学ぶ研修会を開催

ひょうご農産物ブランド化の支援	2,500 千円
-----------------	----------

商品の情報発信など生産者等が実施するブランド化への取組に対して支援
対象品目

- 新ブランド育成型：ジャンボピーマン（西播磨）、さんしょう（但馬）、いちじく（北播磨）、トマト（淡路）
- レベルアップ型：淡路島たまねぎ、兵庫県産山田錦、兵庫丹波黒、川西・神戸いちじく

実施主体：農業協同組合、全農兵庫県本部、生産者等で組織する団体
事業内容

- 新ブランド育成型：ブランド戦略の推進、栽培技術の向上、情報発信
- レベルアップ型：ブランド戦略の推進、出荷品質基準の徹底 等

負担割合：県1/2、事業主体1/2

支援期間：2年間（22年度は2年目）

<small>拡</small> ひょうごの農林水産物等の輸出促進	4,935 千円
-----------------------------------	----------

生産者、企業、行政等が一体となって県産農林水産物等の輸出を推進

台 湾：現地百貨店におけるフェアの開催

香 港：展示会への出展

中国本土：広東省で商談会等の実施

<small>拡</small> 丹波黒のブランド力の強化	1,405 千円
-------------------------------	----------

丹波黒大豆の品質の統一化や生産技術の向上を図り、ブランド力の向上に向けた取組を支援

新 優良系統への統一

- ・ 種子生産指導者研修会の開催（3回）

拡 高品質安定供給のための生産技術の向上

- ・ 省力化機械（黒大豆刈取機）の普及を図るための、実演会を開催（6回）
- ・ 高品質多収生産技術の確立（実証ほの設置）

県産米粉の普及促進

704 千円

米粉の活用方法の研究・検討を通して、米粉の新規需要を創出

兵庫県米粉普及推進会議の開催

米粉PRイベントの実施

県産米粉代替普及研究会の開催

一般県民向け料理教室の開催

啓発パンフレットの作成、配布

新 県産米粉生産製造連携関連施設の整備

17,483 千円

小麦粉代替の米粉利用を推進するため米粉製造施設等の整備を支援

補助対象：新用途向け米粉製造施設等

負担割合：国1/2、事業主体1/2

新 米粉用米新規需要創出モデル事業の実施

4,725 千円

学校給食において、新たに新規需要米を使用した米粉パンを提供する場合
に小麦パンと米粉パンとの差額を助成

事業主体：市町

補助要件：小麦パンを米粉パンに置き換えること

県産の新規需要米を使用すること

補助率：1/2

事業期間：22年度～24年度（3年間）

4 但馬牛の増頭など元気な畜産経営の育成

但馬牛増頭特別対策事業の実施

16,000 千円

但馬牛の減少に歯止めを掛けるため、団体等が実施する増頭事業を支援

事業内容：市町、団体が実施する繁殖雄牛預託・導入事業等へ補助

頭数：400頭

負担割合：県1/2、事業主体1/2

但馬牛の改良推進	30,033 千円
<p>育種価評価の推進及び受精卵移植技術の活用により産肉性、繁殖性の高い種雄牛を育成</p> <p>但馬牛の遺伝的多様性を確保するための指定交配の実施</p> <p>優秀な基幹種雄牛を選抜するための検定及び遺伝子型検査の実施 等</p>	
但馬牛・神戸ビーフブランド強化の推進	970 千円
<p>美味しさの PR や販路拡大を推進</p> <p>事業主体：神戸肉流通推進協議会、全国但馬牛枝肉共進会実行委員会</p> <p>事業内容：消費拡大PRの実施、食肉フェアへの出展、検討会議の開催</p> <p>負担割合：県1/2、事業主体1/2</p>	
新 県産牛乳消費拡大の支援	1,000 千円
<p>関係団体が取り組む県産牛乳の普及啓発活動を支援</p> <p>事業主体：兵庫県酪農農業協同組合連合会</p> <p>補助率：1/2</p>	
拡 第13回全日本ホルスタイン共進会への出品	3,577 千円
<p>共進会において県代表牛が優秀な成績を収めることで、本県の酪農を振興</p> <p>内容：県代表牛の選定と出品 等</p> <p>共進会の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 開催時期：平成22年10月8日～11日 ▪ 場 所：北海道勇払郡安平町 ▪ 出品頭数：420頭（うち兵庫県出品予定13頭） 	

5 県産木材の利用の促進、効率的な木材生産と安定供給の推進

兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業の実施	10,498,092 千円
<p>県産木材等の利用拡大を図るため、県産木材を使用した木造住宅の建築等に対し低利融資を実施</p>	

ひょうご林内路網 1,000km 整備プランの推進 1,973,074 千円

効率的な原木供給を行うために、低コスト原木供給団地に作業道を集中的に配置

対 象：低コスト原木供給団地 168団地

整備延長：536km

総事業費：約99億円

事業期間：22年度～27年度（6年間）

低コスト原木供給団地

- 1) 林道、公道に近く、作業道の開設により搬出コストの低減が可能な区域
- 2) 30～50ha以上のまとまりのある共有林、財産区有林を核として、小規模個人所有者を含み、概ね41年生以上の伐採可能スギ・ヒノキ人工林が80%以上含まれる区域

森林整備地域活動の支援 312,773 千円

森林の有する多面的機能の発揮を図るため、森林所有者等が行う施業実施区域の明確化作業、歩道整備等を支援

事業主体：市町

交付対象者：市町長との協定に基づき地域活動を行う者

対象森林面積：45,000ha

負担割合：(通常分)国1/2、県1/4、市町1/4

(21年度国1次補正分)国10/10

6 つくり育てる漁業の振興と水産基盤の整備

国営沖合漁場整備事業負担金 84,350 千円

ズワイガニ、アカガレイを対象とした増殖場を山陰沖合漁場に整備（国営事業負担金）

事業期間：19年度～26年度（8箇年）

総事業費：65億円

負担割合：国3/4、関係県1/4（関係県：兵庫、鳥取、島根）

新 新漁業調査船を活用した研修の実施	205 千円
<p>21 年 7 月に完成した漁業調査船「たじま」を活用した研修等を実施</p> <p>漁業者研修：資源管理のための漁具に関する研修等（年 1 回）</p> <p>水産教室：小学生等を対象とした水産教室の開催（年 1 回）</p>	
拡 ひょうごのさかな消費拡大対策の実施	2,438 千円
<p>幅広い世代への魚食普及への取組と県内生産者による販売力の強化に向けた取組を支援</p> <p>事業主体：県漁連、県漁協女性部連合会、但馬漁協、漁業者グループ</p> <p>事業内容：新出前料理講習会の開催、魚食普及リーダー育成、 新商品の開発、販路拡大 等</p> <p>負担割合：県1/2、事業主体1/2（魚食普及リーダー育成は県10/10）</p>	
兵庫ノリ消費拡大の促進	1,958 千円
<p>兵庫ノリの販売拡大のため、経営状況調査及び品質向上に向けた技術開発を支援するとともに、魅力を発信し、ブランド化を推進</p> <p>ノリ養殖業高度化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 事業主体：兵庫県漁業協同組合連合会 ▪ 事業内容：経営状況調査・分析、品質向上に向けた技術開発 等 ▪ 負担割合：県1/2、事業主体1/2 <p>兵庫ノリ消費拡大促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 事業主体：兵庫県漁業協同組合連合会 ▪ 事業内容：兵庫ノリの特長 P R 活動、兵庫ノリコンテストの開催 等 ▪ 負担割合：県1/2、事業主体1/2 	
日本一ひょうごたじまの松葉ガニの PR	910 千円
<p>地域の関係者の協働により、「日本一の主産地」としての認知度向上を図る</p> <p>事業主体：兵庫県機船底曳網漁業協会</p> <p>事業内容：大規模小売店、築地市場等でのキャラバン隊による P R 等</p> <p>負担割合：県1/2、事業主体1/2</p>	

新天然アユ資源増大対策の実施

1,000 千円

天然遡上アユを増加させる取組を支援

事業主体：内水面漁業協同組合連合会 等

事業内容

- 産卵場の機能回復方法等に関する勉強会開催に要する経費補助
- 産卵用親魚の適地放流等に要する経費補助

7 食と「農」に親しむ楽農生活の推進

楽農学校事業の実施

17,537 千円

基礎的・総合的な農業技術の習得を図るコースのほか、高付加価値型農業を目指す農業者対象のコースを実施

生きがい農業コース

- 募集人数：64人（上期32人、下期32人）
- 実施期間：上期（4月～9月）、下期（10月～3月）の土、日曜日
- 研修内容：講義及び実習（露地栽培）

就農コース

- 募集人数：20人
- 実施期間：22年10月～23年9月（週5日）
- 研修内容：講義及び実習（露地栽培及びハウス栽培）

アグリビジネスコース

- 募集人数：20人
- コース：農産物加工コース、農産物直売コース
- 研修内容：講義、実習、先進地調査

拡都市農業の推進

1,500 千円

都市農業を推進するため、県、市、JAが連携した施策の一元化や、都市住民への理解促進活動、体験型市民農園の開設促進を実施

新都市農業支援センターの設置

- 都市農業運営委員会の開催（3回）
構成員：県、市、JA
- 農業者への相談業務

新 都市農業学習講座

- 内容：都市住民への講座、現地研修
- 回数：5回（阪神間5市）

新 量販店に対する啓発活動

- 内容：協力店販売責任者向け研修
- 回数：1回

体験型市民農園のPRと開設促進

- 内容：農業者に対し、体験型市民農園の開設方法等の研修
都市住民に対し、体験型市民農園のPRと利用促進説明会
- 回数：農業者研修3回、住民説明会5回

都市地域直売施設の整備推進

4,675千円

都市地域における地産地消の一層の推進を図るため、農産物の直売（直買）所設置を支援

（事業内容）

都市地域直売施設マッチング事業

- 生産者と都市地域直売関係者の連携促進
- 地産地消のPR資材の作成・配布

都市地域地産地消情報発信拠点設置事業

- 事業主体：協議会、NPO、JA、自治会、婦人会 等
- 事業内容：直売（直買）拠点の設置・運営に必要な施設や備品整備等を支援
- 標準事業費：1,000万円（機械等）、3,000万円（施設等）
- 件数：6店舗
- 負担割合：県1/3、事業主体2/3

ひょうご市民農園の整備

74,333 千円

県民誰もが気軽に楽農生活を実践できるような身近な農作業体験の場である市民農園の整備を推進

推進事業(833千円)

- 市町等に対して研修・指導及び普及啓発を実施
- 市町等による市民農園整備・運営に係る体制整備を支援

ひょうご市民農園整備事業

- レベルアップ型(8地区)(6,000千円)

事業主体：市町、JA、農業者が組織する団体、NPO法人、生産緑地内で農業体験農園を開設する者

事業内容：小規模市民農園の整備及び既存施設の向上に係る整備費への補助(県1/2、市町等1/2)

- 公社型(5地区)(7,500千円)

事業内容：兵庫みどり公社が先導役として開設する市民農園整備費への補助(県1/2、公社1/2)

- 日帰り型(3地区)(60,000千円)

事業主体：市町、JA、農業者が組織する団体、NPO法人

事業内容：大規模な日帰り型市民農園の整備費への補助(国1/2、市町等1/2)



【市民農園の様子】

VI しごとと生活の両立

1 政労使が協力した、しごとと生活の両立への取組

ひょうご仕事と生活センター事業の推進（再掲 P 191）	62,621 千円
育児・介護等離職者再雇用助成事業の実施（再掲 P 192）	20,475 千円
新 中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業の実施（再掲 P 192）	100,000 千円
事業所内保育施設整備推進事業の実施（再掲 P 136）	180,500 千円

第5 交流促進の兵庫

I 地域間交流の促進

1 都市と農山漁村など地域間の交流の促進

都市農村交流連携促進事業の実施

3,000 千円

都市と農山漁村の交流に取り組む農業者グループ等の多様な交流活動を支援

農林漁業体験型

農業体験等を通じた都市部消費者と農業者グループの交流活動を支援

- 対象数（限度額）：10件（100千円/件）

産地直売促進型

農村側の団体が農産物販売を行う等

による都市住民との交流活動を支援

- 対象数（限度額）：10件（100千円/件）

都市的地域型

都市的な地域を中心に、都市住民と農業

者の交流を促進する活動を支援

- 対象数（限度額）：5件（200千円/件）



都市農村交流のさとづくり協議会育成事業の実施

1,621 千円

地域ぐるみで都市農村交流により農山漁村を活性化しようとする取組を側面的に支援

さとづくり協議会の設立支援

集落懇談会に参画するとともに、アドバイザー等を派遣

さとづくり協議会の活動支援

さとづくり協議会が実施する交流事業の効率的・効果的展開を支援するため、総合的なサポートを実施

対象地区：3地区

 多自然居住交流拠点施設整備への支援

6,334 千円

多自然居住の推進により地域の活性化を図るため、地域住民・NPO等の都市農村交流拠点施設整備の先導的な取組を支援

多自然地域での都市農村交流拠点施設整備（3,334千円）

- 対象経費：空き家等を活用した交流拠点の施設整備費
- 負担割合：県1/3、市町1/3、団体1/3
- 実施箇所：2箇所

都市部での情報発信拠点施設整備（3,000千円）

- 対象経費：空き家、空き店舗等を活用した交流拠点の施設整備費、賃借料等
- 負担割合：県1/3、団体2/3
- 実施箇所：2箇所

 多自然居住広域活動の支援

4,045 千円

都市住民の半定住・定住への移行フォローなど、多自然居住の推進に取り組むNPO等の自発的取組を支援

対象団体

- 多自然居住の推進に資する活動に取り組むNPO等の活動団体
- 都市と農村の交流に関する調査、研究に取り組む大学の研究グループ等

補助金額：上限400千円

団体数：10団体

 農村ボランティア活動の支援

5,846 千円

都市住民が農家と力を合わせて、中山間地域の農業と農村を守るボランティア活動を支援

都市住民と取組集落のマッチング

ボランティア活動研修会、募集説明会の開催（12回）

取組集落：40集落

都市農村交流バスの運行	21,250 千円
都市農村交流の推進を図るため、バス運行経費の助成を実施	
グリーン・ツーリズムバス（農林漁業体験や研修等を実施）	
消費地探訪バス（農村部のグループが消費地を訪問）	
わが町PRバス（市町等が一般県民対象のツアーを企画し実施）	
実施台数：750台（グリーン500台、消費地100台、わが町150台）	
都市地域直売施設の整備推進（再掲P224）	4,675 千円
ひょうご市民農園の整備（再掲P225）	74,333 千円
拡 古民家再生促進支援事業の実施	10,314 千円
地域のまちづくりや景観形成に資する古民家の再生を促進するため、建物調査や再生提案等を実施	
所有者からの申し出に伴う建物調査・再生提案	
▪ 実施箇所：建物調査21箇所、再生提案7箇所	
新 改修工事費への助成	
▪ 対 象：地域交流施設等として再生しようとする古民家	
▪ 対象経費：再生のための改修工事費	
▪ 負担割合：県1/3、市町1/3、団体1/3	
▪ 実施箇所：2箇所	

2 ツーリズム人口を拡大し、地域の活力の向上

あいたい兵庫キャンペーンの実施	10,000 千円
「あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン」の成果を継承・発展させるため、交通事業者・旅行会社等とタイアップした観光キャンペーンを実施	
実施期間：22年10～12月	
実施内容：旅行会社への商品化要請、ガイドブック・ポスター・PRグッズ作成、まち歩きマップ等の作成 等	
実施主体：(社)ひょうごツーリズム協会	

新 日本の旬・関西キャンペーンの実施	5,000 千円
<p>JTBが実施する大型観光キャンペーン「日本の旬・関西」とタイアップして兵庫県の魅力を情報発信</p> <p>実施期間：22年4～9月</p> <p>実施内容：観光情報サイトの構築、B級グルメサイトの整備、関西まち歩き100選の選定、旅行雑誌「るるぶ」特集 等</p> <p>実施主体：JTB</p>	
京都府・鳥取県との連携による誘客促進	500 千円
<p>3府県（兵庫県・京都府・鳥取県）連携による広域観光推進事業を実施</p> <p>現地商談会（22年11月頃）</p>	
新 産業ツーリズム推進事業の実施	2,000 千円
<p>旅行商品モデルとなりうる観光モデルルートの策定にあたり、受入体制の十分でない箇所を対象に、必要な支援を実施</p> <p>作成計画：毎年2ルート（5年で10コース）</p> <p>対象者：ルートに組み込んだ企業・工場のうち受入体制が十分でない企業・工場</p> <p>対象事業：施設整備、備品購入、ガイド育成等に必要な経費</p> <p>補助率：1/3以内</p>	
新 やる気観光地サポート事業の実施	16,300 千円
<p>新たな逸品、名所、着地型ツアーなど、新規の観光資源づくりを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 対象者：観光協会等 ▪ 対象事業：地域資源を活用した逸品づくり、2次交通整備、イベント支援 等 ▪ 補助率：1/2以内（限度額100万円） 	

新 ふるさとツーリズム促進事業の実施	1,000 千円
<p>名水、名山、滝、棚田、巨樹巨木など「ふるさと資源」について、周遊型コースを設定し、P R</p> <p>おすすめコースの設定</p> <p>おすすめコースのP R</p> <p>パンフレット作成、HP掲載、旅行エージェント訪問によりP R</p>	
拡 中国・広東省との観光交流の推進	3,658 千円
<p>広東省との友好交流促進、誘客促進を図るため、トッププロモーション、広東省国際旅游文化節へ代表団・芸能団を派遣</p> <p>新 トッププロモーション事業(1,566千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 時 期：22年11月頃 ▪ 内 容：観光セミナー、要人表敬 等 <p>広東省国際旅游文化節へ代表団・芸能団を派遣(2,092千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 広東省国際旅游文化節：22年11月頃 ▪ 伝統芸能団派遣、国際観光展出展 	
拡 訪日外国人旅行者の誘致	6,381 千円
<p>若年層の交流拡大によるリピーターづくりなどを図る教育旅行の誘致や、企業が行う報奨旅行(インセンティブツアー)の誘致を図り、訪日外国人旅行者の増加を促進</p> <p>3 府県連携による教育旅行の誘致(2,000千円)</p> <p>中国、韓国及び台湾からの教育旅行の誘客を促進するため、関西3府県(兵庫県、大阪府、京都府)が連携して現地旅行エージェント等を招聘</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 対象：中国、韓国、台湾の旅行エージェント、教育関係者 <p>訪日教育旅行の受入促進(2,981千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 「学校交流コーディネーター」の設置など受入体制の整備 ▪ 情報提供パンフレットの作成 <p>新 インセンティブツアー誘致促進事業(1,400千円)</p> <p>企業が行うインセンティブツアーを大阪府等と連携して誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 韓国、台湾、シンガポール、中国の現地企業等へのセールスや企業担当者等の招聘 	

上海万博への出展	3,018 千円
----------	----------

大阪（府・市）が出展する共同パビリオンを活用し本県の観光PRを実施

会 期：22年5月1日～10月31日

（うち7月上旬の10日間程度、兵庫県イベントを実施）

参加者：242カ国、国際機関

入場者：7,000万人（見込）

内 容：「関西の都市魅力の紹介」を行うエリアでの本県観光PR

県民交流バスの推進	161,250 千円
-----------	------------

県政の理解促進、地域間交流、兵庫の魅力のPR等を促進するため、県がバス借上げ料の一部を補助

走る県民教室：3,800台（105,000千円）

都市農村交流バス：750台（21,250千円）

ツーリズムバス：1,200台（うち海外誘客分200台）（28,750千円）

エコツーリズムバス：250台（6,250千円）

拡ひょうごロケ支援Netの推進	3,900 千円
-----------------	----------

映画・テレビ等の撮影を誘致、支援することにより、撮影地をツーリズム資源とした観光PRを推進

ホームページでのロケ地情報発信、各種イベントでのロケ誘致活動

ロケハン・ロケ支援

映像制作者がロケ地を探す「ロケハン」及び「ロケ（撮影）」に同行し、フィルムコミッション団体、市町等と連携した撮影適地相談・紹介
人材育成セミナーの開催（講師：映像関係者）

新 海外への情報発信強化

これまでの英語圏に加え、韓国及び中国の映像関係者を対象にロケ誘致活動を展開

II 国際交流と多文化共生

1 世界、アジアとの交流の促進

(1) 友好親善交流の促進

新 パラナ州友好提携 40 周年南米交流事業 6,700 千円

パラナ州との友好提携 40 周年を機に、同州との交流をさらに推進

訪問団の派遣等

- 時期：22年秋頃（予定）
- 場所：ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ
- 内容：記念式典、交流協議、県人会との交流事業 等

新 海南省友好提携 20 周年事業 2,000 千円

海南省との友好提携 20 周年を機に、同省との交流をさらに推進

訪問団の派遣等

- 時期：22年9月頃（予定）
- 場所：中国海南省
- 内容：記念式典、交流協議、関空プロモーション 等

拡 ロシア・ハバロフスクとの交流推進 1,331 千円

20 年の訪問、21 年の受け入れに続き、ロシア・ハバロフスクに高校生等を派遣し、相互の国際交流を図る

少年少女交流事業

- 時期：22年8月（7泊8日程度）
- 人数：15人程度（生徒12人、引率3人）
- 内容：ハバロフスク自然、歴史、環境学習への参加と交流

新 青少年スポーツ交流事業

- 時期：23年3月（7泊8日程度）
- 人数：16人程度（生徒12人、引率4人）
- 内容：バレーボール選手団（高校生）を派遣

(2) 経済交流の推進

上海・長江交易促進プロジェクトの推進 5,715 千円

上海・長江地域との一層の交流を深め、地元企業の中国ビジネスを支援
 神戸・阪神協議会の運営支援
 神戸・ひょうご南京事務所の機能強化（ビジネスアドバイザーの設置）
 兵庫・神戸 - 江蘇省間の双方向投資・交易の促進
 日中代表者会議への参加

新インドとの新たな交流の推進 6,892 千円

本県とインドとの交流促進のため、本県から訪問団を派遣し、本県の経済、投資環境、物産、観光のPRを実施するとともに、課題解決型交流の構築を図る

兵庫県インド訪問団の派遣

- 時期：22年度冬頃
- 場所：ムンバイ、ニューデリー 等
- 内容：兵庫セミナー開催、経済団体・企業等訪問、関空プロモーション等

拡ひょうごの農林水産物等の輸出促進（再掲 P217） 4,935 千円

(3) 留学生等人的交流の推進

HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）構想の推進
 （再掲 P210）55,620 千円

次世代育成国際交流事業の推進 5,000 千円

次世代を担う高校生、教育関係者の幅広い国際的な視野を育成するため、姉妹（友好）提携州省、アジア諸国との教育交流を推進
 中国・広東省との高校生交流体験活動の実施 等

2 多文化共生の社会の実現

外国人県民相談の実施	27,509 千円
外国人県民に対する即時解決型の相談や行政情報の提供等を実施	
一般相談	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 言語：英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語 ▪ 開設日時：月～金曜日（9：00～17：00） ▪ 場所：外国人県民インフォメーションセンター 	
専門相談	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 内容：法律相談 ▪ 開設日時：月曜日（13：00～15：00） ▪ 場所：外国人県民インフォメーションセンター 	
NGOと連携した夜間・休日相談等	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 夜間・休日相談等：3地域（神戸、丹波、中播磨） ▪ 休日巡回相談：3箇所 	
拡 母語教育支援のための教材づくり	3,000 千円
母語（ベトナム語・ポルトガル語）教室等で活用できる教材を作成	
教材作成会議の開催（5回）	
教材の作成（ベトナム語1,000部、新ポルトガル語400部）	
子ども多文化共生教育支援事業の実施（再掲P154）	113,105 千円

III 交流の基盤づくり

1 「つくる」から「つかう」の視点で社会基盤の整備の推進

「つくる」から「つかう」の推進

社会基盤整備にあたっては、台風第9号災害の教訓等を踏まえ、山地防災・土地災害対策、河川改修、災害に強い森づくりなど、県民の安全・安心を「まもる」分野に重きを置きつつ、「つくる」から「つかう」へのシフトを推進

既存ストックの最大限の有効活用により、効率的・効果的な整備を推進

高度経済成長期等に建設された施設が急速に老朽化することを踏まえ、各種の長寿命化計画等を策定し、アセットマネジメント手法を取り入れた効率的な施設の維持管理を推進

[まもる・つくる・つかうの占める割合(事業費ウェイト)]

区 分	H19年度	H21年度	H22年度	【参考】新行革プラン	
				H20～25年度	H26～30年度
まもる	29%	30%	31%	29%	27%
つくる	39%	36%	33%	33%	29%
つかう	32%	34%	36%	38%	44%
計	100%	100%	100%	100%	100%

H22年度は台風9号災害関連事業を除く

[平成22年度の「つくる」から「つかう」の主な取組み]

区 分	主 な 内 容	
踏切すっきりプラン	6踏切(県道西宮豊中線球場前踏切等)	
鉄道の利便性向上	JR山陰本線・播但線輸送改善事業、JR姫新線輸送改善事業等	
公共交通バリアフリー化促進整備	鉄道駅舎へのエレベーター等設置2駅及びバーステップバス11台	
先導的な県営住宅整備	県営住宅のバリアフリー化550戸等	
橋梁の耐震化	21橋(国道173号龍化橋等)	
社会基盤施設等の老朽化対策	橋梁	橋梁長寿命化修繕計画の策定(600橋)等
	下水道施設	下水道長寿命化計画の策定等
	排水機場	排水機場長寿命化計画の策定等
	港湾施設	港湾施設長寿命化計画の策定等
	農業水利施設	基幹水利施設ストックマネジメント事業等
	漁港施設	漁港機能保全計画の策定

計画的・効率的な維持更新の推進	13,308,000 千円
<p>高度経済成長期に建設された施設が急速に老朽化することを踏まえ、各種の長寿命化計画等を策定し、効率的な施設の維持更新を推進</p> <p>長寿命化計画策定：橋梁、排水機場、下水道施設、港湾施設 等</p> <p>施設の維持更新：橋梁修繕（明石高砂線 相生橋）</p> <p>排水機場更新（六方川排水機場、宮排水機場）等</p>	
歩道・自転車道の整備推進	5,538,000 千円
<p>歩行者・自転車の安全で快適な通行を確保するため、交通事故の多発している区間、通学路などにおいて重点的に歩道・自転車道の整備を推進</p> <p>22年度事業：加美宍粟線（神河町）、国道179号（たつの市）等</p>	
渋滞交差点解消プログラムの推進	6,803,000 千円
<p>「渋滞交差点解消プログラム（21～25年度）」に基づき、5カ年で126箇所の渋滞交差点の半減を目指し、右折車線の設置やバイパス整備などの対策を重点的に実施</p> <p>22年度解消・緩和：15箇所</p>	
道路防災対策の推進	1,223,000 千円
<p>地震時等において安全な通行を確保するため、緊急輸送道路上における落石、斜面崩壊等の道路防災対策を推進</p> <p>22年度事業：国道427号（丹波市）、国道482号（香美町） 等</p>	

2 基幹道路等のネットワークづくりの推進

北近畿豊岡自動車道の整備促進に向けた取組	10,000 千円
<p>豊岡南インターチェンジ以北の早期事業化を図るため、ICアクセス道路予備設計等を実施</p>	

鳥取豊岡宮津自動車道の整備推進	1,200,000 千円
<p>日本海側の国土軸の一翼を担い、地域間の交流と連携、広域医療活動などを支える基幹道路である鳥取豊岡宮津自動車道の整備を推進</p> <p>平成22年度整備内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 余部道路：平成22年12月の供用に向けて、整備を推進 ▪ 浜坂道路：平成23年度の工事着手に向けて、設計・用地買収等を推進 	
播磨臨海地域道路の事業化に向けた取組	20,000 千円
<p>県土の交流基盤を確立し、播磨臨海地域における慢性的交通渋滞の解消等を図るため、必要な調査を実施</p> <p>播磨臨海地域道路計画調査の実施（15,000千円）</p> <p>播磨臨海地域道路の早期具体化に向け、インターチェンジアクセス道路の概略設計を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 路線延長：約50km（神戸市～太子町） <p>播磨臨海地域道路関連道路網((都)海岸線等)調査の実施（5,000千円）</p> <p>播磨臨海地域道路の整備に向け、関連する都市計画道路海岸線等の基本的な道路構造を検討</p>	
合併支援県道整備事業の推進	2,934,000 千円
<p>合併後のまちづくりを支援するため、新・旧市町の中心部を結ぶ道路など、地域の一体感醸成に資する道路整備を重点的に推進</p> <p>全体事業費：76,000百万円</p> <p>22年度整備箇所：加美八千代線、岩屋生野線、網干たつの線、香住村岡線、篠山山南線、富島久留麻線 等</p>	
南北道路の整備促進	7,142,000 千円
<p>阪神南北道路（国道176号広野バイパス、都市計画道路尼崎宝塚線等） 東播南北道路（東播磨南北道路、都市計画道路尾上小野線等） 揖龍南北道路（県道網干たつの線等）などの整備により、南北の地域連携強化を推進</p> <p>22年度事業：都市計画道路尼崎宝塚線の整備推進、東播磨南北道路の整備推進、県道網干たつの線の部分供用</p>	

連続立体交差事業の推進

4,622,000 千円

都市の健全な発展、都市交通の円滑化と踏切事故防止及び渋滞解消を図るため、連続立体交差事業を推進

阪神鳴尾駅付近（西宮市：甲子園駅～武庫川駅）

- 事業概要：延長約1.9km、交差道路9路線、踏切除却数6箇所
- 22年度事業：仮線工事

山陽西新町駅付近（明石市：明石川～林崎松江海岸駅）

- 事業概要：延長約1.9km、交差道路9路線、踏切除却数9箇所
- 22年度事業：仮線工事

J R 姫路駅付近（姫路市）

- 事業概要：延長約6.6km、交差道路12路線、踏切除却数7箇所
- 22年度事業：交差道路整備、鉄道残存施設撤去工事

新山手幹線全線開通記念行事の開催

7,000 千円（全額復興基金）

未開通区間である芦屋川横断工区の完成による山手幹線の本年10月全線開通に合わせ、記念行事を開催

山手幹線全線開通記念ウォーク

- 日時：22年10月（予定）
- 区間：尼崎市から神戸市長田区までの全線約30km

その他関連行事：開通記念式典 等

3 利用しやすく、便利で安全な公共交通の充実

余部橋梁の架替事業の実施

874,000 千円

安全性・定時性を確保するため、余部橋梁の架け替えを実施

全体計画

- 事業費：30億円
- 負担割合
 - J R 6 億円
 - 残額は兵庫県側 8/10、鳥取県側 2/10
 - 〔（兵庫県側）県 2/3、市町 1/3〕
- 延長：310m
- 事業期間：17～22年度



【余部橋梁の工事の様子】

22年度事業

本工事（上部工）既設橋一部撤去 等

J R 姫新線利便性向上対策の実施

34,600 千円

将来に向けた利便性向上策を検討するため、姫新線の高速運行の開始（22年春）にあわせて試験的な増便運行を実施

試験期間：22年3月～24年3月（高速化開業後2年間）

補助割合：県 2/3、市町 1/3

J R 山陰本線・播但線輸送改善事業の推進

70,077 千円

余部橋梁架替の効果を最大限に発揮させるため、地上設備の改良を進め、新車両導入時の速達性向上等による輸送改善事業を推進

全体計画

- 事業費：9.3億円
- 負担割合
 - J R 1.9 億円
 - 残額は 県 2/3、市町 1/3
- 事業期間：21～25年度
- 22年度事業：ホーム嵩上げ、踏切信号施設の改良

北神急行電鉄建設費負担軽減補助の実施	135,000 千円
<p>県民の利便性を確保するため、建設費負担の一部を神戸市と協調し支援</p> <p>対象者：北神急行電鉄株式会社</p> <p>事業内容：駅舎、軌道、電路設備 等</p> <p>補助額：135百万円/年</p> <p>事業期間：5年間（21～25年間）</p>	
阪神三宮駅都市鉄道利便増進事業の実施	446,700 千円
<p>交通結節機能の向上のため、阪神三宮駅東改札口の新設等の改良事業を支援</p> <p>事業内容：東改札口新設、排煙設備新設、駅構内配線の変更 等</p> <p>負担割合：国1/3、県1/6、神戸市1/6、事業者1/3</p> <p>事業期間：17～25年度</p>	
生活交通バスへの支援	375,398 千円
<p>住民の最も身近な公共交通機関として重要な役割を果たしている生活交通バスを維持確保するため、路線バスやコミュニティバスの運営に対して支援</p> <p>路線バスに対する支援（国庫協調補助）(167,851千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 路線維持費補助 <ul style="list-style-type: none"> 負担割合：国 1/2、県 1/2 ・ インセンティブ加算 <ul style="list-style-type: none"> バス路線運営の効率化を促進するためのインセンティブとして、バス事業者が運行改善を行った場合に一定の助成 <p>路線バスに対する支援（県単独補助）(156,883千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 負担割合：県1/2、市町1/2 <p>コミュニティバスに対する支援（50,664千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営費補助（負担割合：県1/2、市町1/2（実負担ベース）） ・ NPO等運行立ち上げ支援（負担割合：県1/2、市町1/2） 	

4 港湾機能の強化と利活用の促進

新 東播磨港高砂西港の再整備の推進	6,370 千円
-------------------	----------

「高砂みなとまちづくり構想」に基づく快適で美しく賑わいのある水辺空間創出のため、高砂西港の再整備を推進

盛立地対策の設計監理・施工監理

高砂西港再整備技術専門委員会の指導のもと、県が設計監理・施工監理を実施

親水空間の検討

高砂西港みなと公園（仮称）グランドデザインの検討

プレジャーボート総合対策の推進	27,664 千円
-----------------	-----------

プレジャーボート係留施設の整備に併せ、放置艇の確実な解消と適切な施設管理を実施

県整備係留施設の維持管理業務委託（743隻）

悪質な放置艇の強制移動の実施（40隻）

管理嘱託員の配置（4人）

5 関西の空港インフラの活用

神戸空港の利用推進	5,000 千円
-----------	----------

「神戸空港利用推進協議会」において利用推進事業等を展開

事業内容

- 新規就航路線等のPR
- 県内及び就航都市でのキャラバン活動
- 空の日イベント及び5周年記念イベントの開催

負担割合：県1/4、神戸市2/4、経済界1/4

大阪国際空港（伊丹空港）の利活用促進	3,500 千円
<p>関西3空港の一元管理にあたり、大阪国際空港の更なる活用方策について調査・検討するとともに、兵庫県側からのアクセス強化等を推進</p> <p>検討会の設置、空港に対する意識調査 等</p> <p>伊丹駅～空港間のバスアクセス広域PRの実施 等</p>	
関西国際空港の利用促進	31,845 千円
<p>関西国際空港の国際線ネットワークの充実・国際競争力の強化に向け、「関西国際空港全体構想促進協議会」において利用促進事業等を展開</p> <p>国際線充実に向けた航空会社等へのエアポートプロモーション活動の実施</p> <p>3空港アクセス強化、観光振興事業などの集客・利用促進事業</p>	

IV 活力あるまちづくり

1 都市の機能向上や再生など活力あるまちづくりの推進

市街地再開発事業の推進	1,017,984 千円
<p>都市計画法及び都市再開発法に基づく既成市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るための事業の施行者（組合等）に対し、建築物及び建設敷地の整備に要する経費を助成</p> <p>事業主体：市街地再開発組合</p> <p>補助対象：調査設計費、建築物除却費、共同施設整備費</p> <p>対象箇所：2地区</p> <p>負担割合：県1/3、市町1/3、事業者1/3</p>	
明舞団地再生推進事業の実施	1,030 千円
<p>高齢化が進んだオールドニュータウンである明舞団地において住民自身による持続的な再生のしくみづくりを推進</p> <p>明舞まちづくり委員会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 再生の動きを住民により身近にするため、これまでの取組を冊子化 ▪ まちなカラボのオープン化 ▪ 学生グループによる交流活動を伴った調査研究を公募 	

2 成熟社会にふさわしい住まいづくりの推進

拡 長期優良住宅の普及促進

2,559 千円

長期優良住宅の普及の促進に関する法律（21年6月4日施行）に基づき、
長期優良住宅建築等計画の認定等を実施

構造計算適合性判定

新 長期優良住宅普及促進事業

- 内 容：住宅施策セミナーの開催、住宅施策展示ブースを出展
- 場 所：県内住宅展示場等
- 箇所数：6箇所（予定）

付加価値向上による良好な住宅分譲の推進

10,454,166 千円

（企業庁 地域整備事業会計）

企業庁所有の住宅用地について、まちの魅力や付加価値づくりによる良好
な住宅分譲を展開

まちの魅力を高める施設整備の推進

住宅ニーズを踏まえた分譲手法の導入

公民協働による分譲の展開

（各地区の主な取組み）

〔潮芦屋〕

- センターゾーン 期施設の開業（22年春）等、まちの付加価値の高まり
を活かした分譲展開
- インセンティブ制度の拡充による販売促進

〔播磨科学公園都市〕

- 企業誘致と連携した都市内居住の促進
- インセンティブ制度の拡充による販売促進
- 地場工務店ゾーン創設等多様な分譲手法導入による販売促進

〔神戸三田国際公園都市（カルチャータウン）〕

- ワシントン村、学園8丁目等高品質でゆとりのある住環境の提供による
分譲展開

V 美しい県土づくり

1 都市や自然、歴史的資産と調和した美しい景観の確保と活用

景観形成地区等・景観形成重要建造物等指定調査	3,720 千円
------------------------	----------

景観の形成等に関する条例に基づく景観形成地区や景観形成重要建造物等の指定調査の実施

景観形成地区等指定調査：2件

景観形成重要建造物等指定調査：10件

県民まちなみ緑化事業	560,000 千円
------------	------------

(県民緑税充当事業)

都市地域における防災性の向上、環境改善を図るため、住民団体等が実施する緑化活動の実費相当額を助成

対象地域：市街化区域、用途地域の指定区域、緑条例のまちの区域 等

助成内容：苗木購入費、緑地整備費(樹木費、地盤整備、土壌改良)

新 第21回全国「みどりの愛護」のつどいの開催	12,511 千円
-------------------------	-----------

全国の緑の関係者が一堂に集い、都市緑化意識の高揚を図ることで、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりを推進するために開催

日 時：平成22年5月23日(日)

場 所：県立三木総合防災公園

内 容：式典(「みどりの愛護」功労者表彰等)、記念植樹 等

参集者：約800人

新 旧武藤山治邸の一般公開	5,848 千円
---------------	----------

明治40年築の近代洋風住宅である旧武藤山治邸(旧鐘紡舞子倶楽部)の舞子公園への移築復元が完了したことに伴い、供用を開始

建築年次：明治40年

構 造：木造2階建

延床面積：約270m²

供用開始：22年10月(予定)

VI ひょうご情報交流戦略の推進

1 情報ハイウェイの活用や地デジエリアの拡大など情報交流の環境整備としくみづくり

兵庫情報ハイウェイの運用

620,597 千円

高速大容量の情報通信基盤「兵庫情報ハイウェイ」の運用

総 延 長：約1,100km

容 量：10Gbps（ギガビット毎秒）

アクセスポイント数：26箇所

地上デジタル放送受信対策の推進

56,142 千円

23年7月の地上デジタル放送への完全移行に向け、移行後も地域間の格差なく地上デジタル放送の視聴が可能となるよう対策を推進

辺地共聴施設改修補助

- 事業主体：辺地共聴施設の設置者（共聴組合 等）
- 補助率：市町実質負担額の1/2

地 域	上 限
政令市、中核市	市町負担額の15%
上記以外の市町	市町負担額の30%

- 実施期間：20～22年度

辺地共聴施設新設補助

- 事業主体、補助率：改修補助と同様
- 実施期間：21～22年度

ケーブルテレビ施設整備に対する支援

52,200 千円

地上デジタル放送への完全移行に向け、地域の情報格差を是正する基盤整備を図るため、ケーブルテレビのエリア拡大に取り組む市町に対し、経費の一部を支援

小規模集落ケーブルテレビ整備支援事業

- 事業主体：民間ケーブルテレビ事業者
- 補助額：整備費用の10%、整備費用と維持管理費用(10年間)の合計額の5%（ただし、上限は整備費用の20%）のいずれか多い額

- 上 限 額：市町実質負担額の1/2、市町負担額の30%（ただし、政令市・中核市は15%）1億円のいずれか低い額
起債を活用する市町に対しては、各年度 10,000 千円を上限とし、分割して補助

安心・安全コモンズ情報提供システムの推進 1,478 千円

災害・防災情報や行政情報を多様なメディア等を通じて住民に迅速かつ的確に情報提供する情報共有基盤としての実用化に向けた試行運用を実施
システム維持及び試行運用の実施：22年4月～（予定）
研究会の開催（4回程度）

2 ネットワーク社会の新たなきずなづくり

ひょうごポイントによる地域参画の推進 2,000 千円

地域再生大作戦の補助金加算や、県立施設の入場券への交換などができる電子地域ポイントシステムにより、ICTの活用による県民の県政や地域活動への参画を促進

新ひょうごチャンネルの構築 2,700 千円

地域主体の映像情報の発信をめざして、県民との協働により、県政・地域情報を提供するインターネット放送局を構築

VII 交流の拠点づくり

拡 山陰海岸ジオパークの推進 20,065 千円

世界ジオパークネットワーク国内候補地に選定された山陰海岸におけるジオツアーの実施や人材養成等、ジオパークを活かした活動を推進

山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金（7,618 千円）

- 構成団体：3 府県（京都府、兵庫県、鳥取県） 6 市町（京丹後市、豊岡市、香美町、新温泉町、岩美町、鳥取市）
- 負担割合：3 府県1/2、6 市町1/2

サイン整備への支援等（1,504千円）

- 市町が設置するジオサイト説明板等への支援 等

新ジオ環境研究部（仮称）の設置（10,943千円）

コウノトリの郷公園にジオ環境研究部（仮称）を設置し、山陰海岸ジオパークの多様な地質、地形についての基礎的な研究及びジオパークの素材を活かした地域づくりのあり方や教育、普及活動などの実践的な研究を実施

- 内 容：研究員（兵庫県立大学特任助教の兼務）の採用、研究補助員の設置、地質調査 等



【山陰海岸ジオパーク 鷹の巣島】

新 垣内遺跡の整備

28,125 千円

(21年度2月補正)

発見された建物跡をモデルに大型鍛冶工房建物を整備

場 所：垣内遺跡（淡路市黒谷）

規 模：床面積86.5㎡（直径10.5m×高さ7m）

構 造：木造平屋建、屋根萱葺



【垣内遺跡（鍛冶工房建物）】

新 大鳴門橋開通 25 周年記念事業の実施

3,900 千円

大鳴門橋の開通 25 周年を記念して、記念式典等を実施

大鳴門橋開通25周年記念イベント

- 日 時：22年6月
- 場 所：淡路島南パーキングエリア及び渦の道 等

25周年記念大鳴門橋体験ツアー

- 日 時：22年6月（2日間予定）
- 内 容：大鳴門橋記念館（見学） 大鳴門橋（ウォーキング） 鳴門渦潮
観潮クルーズ

大鳴門橋開通25周年記念「ピアノ&合唱コンサート」

- 日 時：22年6月（予定）
- 場 所：大塚国際美術館システィーナホール（予定）

大鳴門橋開通25周年記念シンポジウム

- 日 時：22年6月（予定）
- 場 所：南あわじ市（予定）
- 内 容：講演、パネルディスカッション、アトラクション 等

コウノトリ自然博物館構想推進事業

2,400 千円

人と自然の共生をめざす地域づくりの先進地として、コウノトリ翔る郷づくりを支援するため、人材育成をはじめとしたソフト事業を戦略的に展開

コウノトリと共生する地域づくり講座（公開講座）

- 講座内容：自然再生・野生復帰、経済とツーリズム・地域づくり 等
- 回 数：年間7回（うち1回特別講座）

コウノトリと共生する地域づくり講座（サイエンスカフェ）

- 内容：科学的な考え方を身近なものに感じてもらうため、コウノトリ郷公園等の研究者が地域に出向き少人数で語り合う場を提供
- 回数：年間15回（月1～2回）

新 収集資料の活用（公開）

コウノトリに関する資料のHP等での公開、各種イベントでの出展、展示

拡 コウノトリの野生化に向けた取組の促進

16,811 千円

コウノトリの野生馴化の促進

放鳥拠点の管理体制整備

普及啓発・環境教育の促進

放鳥予定個体の飼育

コウノトリ国際学術共同研究

コウノトリの郷公園で繁殖した個体

のロシアへの導入及び技術提供

新 第4回コウノトリ未来・国際かいぎの開催

- 時 期：22年10月29日～31日
- 会 場：豊岡市内
- 規 模：2,000人程度
- 負担割合：県1/2、豊岡市1/2



【羽ばたくコウノトリ】

「ひょうご恐竜・ほ乳類化石プロジェクト」の推進

49,880 千円

18年8月に丹波市で発見された恐竜化石について、発掘調査や化石クリーニング作業等を実施

発掘工事、ボランティア等による発掘作業

研究員、作業員、ボランティア等による化石

クリーニング作業 等



【発掘された恐竜の化石】

ふれあいの祭典全県フェスティバルの開催

9,700 千円

「地域、交流、共生」を基本理念として、地域が主体となった県民の手づくり感あふれる祭典を、阪神北地域の住民が企画運営する「ありまふじフェスティバル」と一体的に開催

開催時期：22年10月16日（土） 17日（日）（予定）

開催場所：県立有馬富士公園（三田市）

主な内容

▪ 地域の情報発信

里山を活用した人と自然の交流プログラム

地産地消を推進する地元の食の新名物づくり

▪ 全県の情報発信

若者の活躍を大人が応援する「ふれあい塾」

ひょうごうまいもん市「ご当地グルメサミット」

魅せます！「ひょうごファッションショー」

ふれあい大合奏唱 - 森と里山コンサート -

第6 自立共生の兵庫

I 参画と協働の推進

1 参画と協働の兵庫づくり

拡 県民の参画と協働の推進に関する条例の施行

991 千円

県民の主体的な地域づくり活動への支援や県行政への参画と協働を推進

参画・協働推進委員会の運営

- 委 員：6人
- 開 催 数：5回

年次報告の作成

「地域づくり活動支援指針」「県行政参画・協働推進計画」の改定

2 男女共同参画社会の構築

新 新ひょうご男女共同参画プラン21の策定

1,333 千円

男女共同参画社会基本法に基づく現行の法定計画が最終年を迎えるため、
新たな計画を策定

男女共同参画審議会の開催

県民意見を反映するためのリレートークの実施

- 対象：地域団体、NPO、男女共同参画推進員、男女共同参画協定締結
事業所 他

「井戸はた学校」の開設（女性の管理監督職員）と職員チャレンジプログラムの実施（全職員）

- 県自らの率先行動として、女性の活躍支援と責任を担い期待に応えて
いく意識改革等を推進

新 ひょうご女性チャレンジ支援プロジェクトの推進（再掲P173）

12,589 千円

3 現場主義を徹底し、560万の声を県政に生かす

さわやかフォーラム・さわやかトークの開催 3,200千円

成熟社会にふさわしい「参画と協働」の実現に向け、知事が県民と対話

さわやかフォーラム（地域づくりについて幅広い意見交換）

- 実施回数：年間16回

さわやかトーク（実践活動グループを訪問し、自由な意見交換）

- 実施回数：年間20回

県民からの相談体制の充実 74,245千円

県民の県政に対する意見や日常生活の諸問題について相談に応じ、迅速・的確に処理する体制を整備

さわやか県民相談の実施(51,455千円)

- 面談等による相談

県民総合相談センター（9:00～17:30（年末年始を除く））

県民局(神戸以外)及び県庁広聴室(9:00～17:30(土日祝日・年末年始を除く))

- 専用電話相談（フリーダイヤル）

県民総合相談センター（9:00～17:30（年中無休））

県民局（神戸以外）（9:00～17:30（土日祝日等は県民総合相談センターへ電話を転送））

県民総合相談センターの運営(22,790千円)

- 法律相談：週2日（面談・TV電話 各週1日）
- 登記相談：月2日
- エイズ電話相談：週1日
- 高齢者一般相談：週5日
- 高齢者専門相談
 - ・介護相談：月2日
 - ・高齢者虐待相談：月2日
 - ・認知症高齢者家族相談：週4日
- 家事（家庭問題）相談：月2日

ユニバーサル広報の推進

7,500 千円

全世帯配布広報紙「県民だよりひょうご」の記事や視覚障害者に関係ある
ニュースやお知らせの作成支援

点字広報「広報ひょうご」の発行（1,400部）

声の広報「愛の小箱」の作成（延べ1,000本）

補助率：県10/10

II 新しい兵庫のビジョン

1 人口減少社会を控え、参画と協働で新しい兵庫のビジョンを描く

21世紀兵庫長期ビジョンのフォローアップ

14,565 千円

県民の参画と協働のもと、ビジョンの着実な推進を図り、時代潮流の調査
研究をはじめ、総合的なビジョンのフォローアップを行うとともに、ビジョ
ンの見直しについて討議

全県ビジョンのフォローアップ

全県ビジョン推進方策（第2期）の推進、時代潮流の調査研究による
社会像の点検などの実施

- 長期ビジョン推進委員会の設置
- 兵庫みらいフォーラムの開催（2回）
- ビジョン見直し討議のための出前ミニフォーラム（5回）
- 美しい兵庫指標に係る県民意識調査の実施 等

地域ビジョンのフォローアップ

地域ビジョン推進プログラム（第2期）の推進、地域の魅力を高める
多様な取組を展開するとともに、地域ビジョンの見直しを進める

- 地域ビジョン委員会の設置・運営（各県民局（10地域））
- 地域夢会議の開催
- ビジョン見直し検討委員会の開催 等

III 自立生活圏の構築

1 「地域再生大作戦」の展開

新まちなか振興モデル事業の展開

34,762 千円

合併市町の旧町中心部等、活力が低下しつつあるふるさとのまちなかの賑わいを再生（市町が実施主体となり、県は事業費の一部を市町へ補助）

まちなか賑わいづくり計画の策定支援

- 対 象：10地域
- 対 象 経 費：計画策定費
- 補 助 額：1,000千円（県負担10/10）

生活利便施設立地支援事業

利便性向上に向けた民間事業者の誘致支援

- 対 象：2地域
- 対 象 経 費：施設整備費、駐車場整備費 等
- 負 担 割 合：県1/6、市町1/6
- 補助上限額：5,000千円

空き施設改装支援事業

空き施設や空き空間を活用し、生活利便施設等に改修

- 対 象：5地域
- 対 象 経 費：施設改修費、初度調度費 等
- 負 担 割 合：県1/2（ひょうごポイント活用の場合上限3/4）、市町1/4
- 補助上限額：1,500千円（ひょうごポイント活用の場合上限2,250千円）

空き施設活用支援事業

地域の賑わいづくりに向けた取組に助成

- 対 象：10地域
- 負 担 割 合：県1/2（ひょうごポイント活用の場合上限3/4）、市町1/4
- 補助上限額：300千円（ひょうごポイント活用の場合上限450千円）

拡 小規模集落元気作戦の展開

65,915 千円

過疎化、高齢化が進む小規模集落における交流を核とした活性化の支援

交流トライやる事業

都市団体と集落とが行う交流活動の実施を支援

- 実施回数：2回 / 1集落
- 補助額：100千円 / 回（県負担10/10）

交流等拠点整備支援事業

空き家、廃校等の既存施設を活用した交流拠点づくりの経費の一部を助成

▪ 請負施工型

箇所数：4集落

負担割合：県 1/2（ひょうごポイント活用の場合上限 3/4）（市町随伴期待 1/4）

補助上限額：3,000 千円（ひょうごポイント活用の場合上限 4,500 千円）

▪ 新住民参加型

住民自らが行う拠点づくりへの支援として「住民参加型」を創設

箇所数：2集落

負担割合：県 2/3（ひょうごポイント活用の場合上限 5/6）（市町随伴期待 1/6）

補助上限額：2,000 千円（ひょうごポイント活用の場合上限 2,500 千円）

特産品等開発支援事業

集落の売りとなる特産品等の開発や販路の開拓、拡大を支援

- 箇所数：6集落
- 補助額：500千円（県負担10/10）

都市部での販売支援事業

複数集落の共同による都市部での地場産品の

販売・情報発信を支援

- 実施回数：3回 / 1集落（新規分は2回）
- 補助額：50千円（県負担10/10）

新 小規模集落サポーター派遣事業

地域振興に意欲のある都市部の若者等を公募し、集落・地域に派遣

- 派遣数：5人



【地場産品の販売の様子】

 拡 ふるさと自立計画推進モデル事業の実施

32,038 千円

多自然居住地域における地域資源を活用した自立に向けた取組を支援

ふるさと自立計画の策定支援

- 対 象：7地域
- 補 助 額：1,000千円（県負担10/10）

新 自立計画実践トライやる事業

自立計画に基づく取組について、ソフト事業とそれに関連する施設整備を支援

- 対 象：13地域
- 対 象 経 費：特産品開発、建物・土地賃料、資機材の購入 等
- 負 担 割 合：県1/2（ひょうごポイント活用の場合上限3/4）（市町随伴期待1/4）
- 補 助 上 限 額：750千円（ひょうごポイント活用の場合上限1,125千円）

新 ふるさと自立拠点等整備支援事業

空き家や廃校等の既存施設を活用した交流・活動拠点等の整備を支援

- 対 象：2地域
- 負 担 割 合：県1/2（ひょうごポイント活用の場合上限3/4）（市町随伴期待1/4）
- 補 助 上 限 額：3,000千円（ひょうごポイント活用の場合上限4,500千円）

 拡 中山間“農の再生”推進対策

29,471 千円

中山間地域で活気あふれる魅力ある農山村づくりに取り組む集落や活力が低下した集落に対し、活性化に向けた農業振興対策を実施

新 農山村（ふるさと）支援企業活動推進事業（再掲 P 214）（1,518千円）

新 中山間地域活性化緊急対策事業（再掲 P 215）（16,080千円）

都市農村交流連携促進事業（再掲 P 227）（3,000千円）

農村ボランティア活動支援事業（再掲 P 228）（5,846千円）

都市農村交流のさとづくり協議会育成事業（再掲 P 227）（1,621千円）

集落活性化支援事業（再掲 P 214）（2,406千円）

 多自然居住の推進 20,693 千円

都市住民の定住促進や都市農村交流によ多自然居住地域の活性化を推進

多自然居住（田舎暮らし）を支援する総合情報の提供

拡 多自然居住交流拠点整備支援事業（再掲 P 228）（6,334千円）

多自然居住広域活動団体助成事業（再掲 P 228）（4,045千円）

拡 古民家再生促進支援事業（再掲 P 229）（10,314千円）

 新 地域再生応援事業の展開 8,500 千円

多自然居住地域の様々な課題に対し、域外の団体が専門的知見を生かしながら、地域の協働のもと、地域空間を活用して取り組む先導的プロジェクトを支援

先導的空間活用プロジェクト離陸支援事業

大学、NPO 等域外の団体と地域が協働で取り組む事業の立ち上げを支援

- 対 象：20事業
- 負 担 割 合：県1/2（ひょうごポイント活用の場合上限10/10）
- 上 限 額：250千円（ひょうごポイント活用の場合上限500千円）

空間活用支援チームの設置運営

（参考） ひょうごポイントを活用した地域活動の支援

地域課題を住民が主体的に解決していくことが求められるなか、県民の地域貢献活動や人的交流を促進するとともに、地域活性化に取り組む地域団体等を支援するため、兵庫県の地域ポイントを導入

(1) 地域参画によるポイントの発行

小規模集落を元気にする活動をはじめ、地球温暖化防止活動、青少年健全育成活動など、県が認定する地域貢献活動への参画に対してポイントを発行する。

(2) ポイントによる地域活動支援など

ポイントによる補助金加算制度

ポイントを入手した県民は、自分が応援する小規模集落などに寄付することができ、当該団体(集落)は集めたポイントに応じて補助金の加算措置が受けられる。

県立施設の入場券との交換

ポイントは県立施設の入場券等との交換などにも活用できる。

地域再生大作戦の展開事業一覧

6つの柱	主な事業内容												
<p>まちなか振興モデル事業</p> <p>ふるさとのまちなか再生計画の策定と実践</p> <p>(対象) 合併市町の旧町中心部等を含む概ね小～中学校区地域</p>	<p>(新)まちなか賑わいづくり計画の策定支援 (10,000千円)</p> <p>補助率：定額 実施地域数：10地域 補助額：100万円</p>	<p>(新)空き施設活用支援事業 (3,750千円)</p> <p>補助率：県1/2(ポイント活用で最大3/4) 市町1/4 実施箇所数：10地域 上限事業費：60万円 (補助上限額30万円)</p>	<p>(新)生活利便施設設立地支援事業 (10,000千円)</p> <p>事業主体： まちづくり協議会、地域協議会等と協定を締結した民間事業者</p> <p>補助率：県1/6、市町1/6 実施箇所数：2地域 上限事業費：3,000万円 (補助上限額500万円)</p>	<p>(新)空き施設改装支援事業(9,375千円)</p> <p>事業主体 民間施設等活用型：まちづくり協議会 地域協議会等 公共施設活用型：市町</p> <p>補助率 民間施設等活用型：県1/2(ポイント活用で最大3/4) 市町1/4 公共施設活用型：合併特別債等充当後の一般財源の1/2</p> <p>実施箇所数：5地域 上限事業費：300万円(補助上限額150万円)</p>									
<p>小規模集落元気作戦</p> <p>人口減少、高齢化が進む小規模集落の交流を核とした活性化</p> <p>(対象) 概ね高齢化率40%、50世帯以下の小規模集落</p>	<p>アドバイザーの派遣 (13,200千円)</p> <p>派遣回数：11回/1集落 単価：4万円 (謝金・旅費込み)</p>	<p>交流トライやる事業 (6,000千円)</p> <p>補助率：定額 実施箇所数：2回/1集落 補助額：10万円</p>	<p>農村体験型交流事業 (2,250千円)</p> <p>補助率：県1/2(ポイント活用で最大10/10) 実施箇所数：1回/1集落 上限事業費：10万円(補助上限額5万円,1泊2日)</p>	<p>都市部での販売支援 (4,300千円)</p> <p>補助率：定額 補助額：5万円</p>	<p>特産品等開発支援事業 (3,000千円)</p> <p>補助率：定額 箇所数：6集落 補助額：50万円</p>	<p>交流等拠点整備支援事業(請負施工型) (15,000千円)</p> <p>補助率：県1/2(ポイント活用で最大3/4、市町1/4随伴期待) 実施箇所数：4集落 上限事業費：600万円 (補助上限額300万円) (特認1,000万円)</p>	<p>(新)交流等拠点整備支援事業(住民参加型) (4,500千円)</p> <p>補助率：県2/3(ポイント活用で最大5/6、市町1/6随伴期待) 実施箇所数：2集落 上限事業費：300万円 (補助上限額200万円) (特認1,000万円)</p>						
<p>ふるさと自立計画推進モデル事業</p> <p>多自然居住地域の地域資源を活かした自立計画策定と実践</p> <p>(対象) 多自然地域の概ね小学校区程度の地域</p>	<p>アドバイザーの派遣 (2,400千円)</p> <p>派遣回数：3回/1集落 単価：4万円 (謝金・旅費込み)</p>	<p>ふるさと自立計画の策定支援 (7,000千円)</p> <p>補助率：定額 実施地域数：7地域 補助額：100万円</p>	<p>(新)自立計画実践トライやる事業(ハード・ソフト共通) (12,188千円)</p> <p>補助率：県1/2(ポイント活用で最大3/4、市町1/4随伴期待) 実施箇所数：13地域 上限事業費：150万円 (補助上限額75万円)</p>	<p>ふるさと自立拠点等整備支援事業 (7,500千円)</p> <p>補助率：県1/2(ポイント活用で最大3/4、市町1/4随伴期待) 実施箇所数：2地域 上限事業費：600万円 (補助上限額300万円) (特認1,000万円)</p>	<p>(新)中山間地域活性化緊急対策事業(活性化推進事業) (2,400千円)</p> <p>地元給食・直売所等と継続取引する取組支援</p>	<p>(新)中山間地域活性化緊急対策事業(活性化整備事業) (13,680千円)</p> <p>小規模、簡易施設の導入</p>							
<p>中山間“農の再生”推進対策</p> <p>農業振興対策による中山間地域の活性化</p> <p>(対象) 中山間地域、農業集落</p>	<p>集落活性化支援対策事業 (2,406千円)</p> <p>学識経験者等による指導・助言(委員会開催) 中山間地域集落懇談会・学識経験者等派遣 派遣回数：3回/1集落 単価：4万円 (謝金・旅費込み) 地域活動リーダーの育成</p>	<p>(新)農山村(ふるさと)支援企業活動推進事業 (1,518千円)</p> <p>農山村(ふるさと)企業支援活動誘導プロジェクトチームの設置 農山村と企業との連携に向けたニーズ調査と連携事業の提案など</p>	<p>都市農村交流関連事業 (9,467千円)</p> <p>都市農村交流連携促進事業(都市農村交流に取り組む農業者グループ等の多様な交流活動を支援)実施数：20団体 農村ボランティア活動支援事業(都市住民の力を借りた農村支援)都市農村交流のさとづくり協議会育成事業(広域的な交流活動体制整備を支援)実施箇所数：3地域</p>	<p>補助率：県1/2 実施数：24グループ 上限事業費：20万円 (補助上限額10万円)</p>	<p>補助率：国1/2 県7/100 実施数：24グループ 上限事業費：100万円 (補助上限額7万円)</p>								
<p>多自然居住の推進</p> <p>都市住民の定住促進や都市農村交流による多自然居住地域の活性化</p> <p>(対象) 多自然居住に関心を持つ都市住民・受入地域</p>	<p>多自然居住(田舎暮らし)を支援する総合情報の提供</p> <p>ひょうご田舎暮らし臨時相談所の設置 兵庫で田舎暮らし(多自然居住支援サイト)の運用</p>	<p>多自然居住広域活動団体助成事業 (4,045千円)</p> <p>広域的な活動団体への活動支援</p> <p>補助率：定額 実施箇所数：10地域 補助額：40万円</p>	<p>多自然居住交流拠点整備支援事業(多自然地域での都市農村交流拠点施設整備) (3,334千円)</p> <p>補助率：県1/3(うち国庫1/2) 市町1/3 実施箇所数：2地域 上限事業費：500万円(補助上限額167万円)</p> <p>(拡)多自然居住交流拠点整備支援事業(都市部での情報発信拠点施設整備) (3,000千円)</p> <p>補助率：県1/3(うち国庫45/100) 実施箇所数：2地域 上限事業費：450万円(補助上限額150万円)</p>	<p>(拡)古民家再生促進支援事業 (10,314千円)</p> <p>建物調査：21箇所 古民家再生提案：7箇所 改修工事費助成 補助率：県1/3、市町1/3 実施箇所数：2箇所 上限事業費：1,000万円 (補助上限額333万円)</p>									
<p>地域再生応援事業</p> <p>先導的取組(テーマ型)の自立に向けた離陸支援</p> <p>(対象) 多自然居住地域全域、域外の団体と地域との協働</p>	<p>空間活用支援チームの設置運営 (1,000千円)</p> <p>専門人材チームを設置し、空間活用を検討・支援</p>	<p>(新)先導的空間活用プロジェクト離陸支援事業 (7,500千円) (備品購入等の軽微なハード支援も含む)</p> <p>補助率：県1/2(ポイント活用で最大10/10) 実施箇所数：20事業 上限事業費：50万円 (補助上限額25万円)</p>	<p>ひょうごポイントの活用による補助金加算</p> <p>加算額合計：1,331万円(再掲)</p> <p>活用例(事業費600万円、県補助率1/2、市町(随伴期待)1/4の場合)</p> <table border="1"> <tr> <td>通常の場合</td> <td>県補助金(1/2) (上限300万円)</td> <td>地域負担分(1/4) (150万円)</td> <td>市町(随伴期待)分(1/4) (150万円)</td> </tr> <tr> <td>ポイント活用例</td> <td>通常の県補助金(1/2) (上限300万円)</td> <td>ポイント加算(1/4) (150万円加算)</td> <td>市町(随伴期待)分(1/4) (150万円) 県補助残のうち市町(随伴期待)分を除く残額</td> </tr> </table>			通常の場合	県補助金(1/2) (上限300万円)	地域負担分(1/4) (150万円)	市町(随伴期待)分(1/4) (150万円)	ポイント活用例	通常の県補助金(1/2) (上限300万円)	ポイント加算(1/4) (150万円加算)	市町(随伴期待)分(1/4) (150万円) 県補助残のうち市町(随伴期待)分を除く残額
通常の場合	県補助金(1/2) (上限300万円)	地域負担分(1/4) (150万円)	市町(随伴期待)分(1/4) (150万円)										
ポイント活用例	通常の県補助金(1/2) (上限300万円)	ポイント加算(1/4) (150万円加算)	市町(随伴期待)分(1/4) (150万円) 県補助残のうち市町(随伴期待)分を除く残額										

□ = ソフト系支援(一部ハード含む) □ = ハード系支援

IV 分権改革の推進

1 分権改革の突破口となる関西広域連合の設立

関西広域連合（仮称）の設立推進

-

自主・自立の関西の実現をめざし、地方分権改革の突破口を開くため、関西全体の広域行政を担う責任主体となり、国の出先機関の事務の受け皿となりうる関西広域連合（仮称）の設立を推進

V 兵庫の主体性の確立

1 新行革プランの確実な実行による持続可能な行財政構造の確立

新行革プラン 3年目の総点検の実施

3,000 千円

経済・雇用情勢や国の政策動向、22年前半に国が策定する中期財政フレーム、地方分権の進展など、新行革プラン策定後の行財政環境の変化等を踏まえ、新行革プランの総点検を実施

行財政構造改革県民会議の運営

- 委員数：39人（関係団体代表者、公募委員、市町代表、県議会議員 等）
- 内容：総点検の視点等について広く県民から意見聴取

行財政構造改革審議会の運営

- 委員数：7人（大学教授、公認会計士、企業経営者 等）
- 内容：新行革プランの進捗状況、さらなる改革の必要性等を審議

公社等経営評価委員会の運営

- 委員数：6人（大学教授、公認会計士、弁護士 等）
- 内容：公社等に対する経営方針の見直し、改善等の提言

事務改善・経費節減等の取組～ケチケチ大作戦～の推進

-

事務執行方法の簡素化、効率化などの事務改善や事務的経費の節減を図るため、事務改革等推進本部を設置し、全庁的な取組みを推進

“ケチケチ大作戦” 主な取組成果

1 平成20年度までの取組 (効果額は対前年度実績等と比較した単年度効果額)

項目	内容	効果額 (千円/年)
電気料金の削減	部分点灯の徹底など電気料金の削減の取組に加えて、現状の電気使用に応じた、基本料金の見直しを実施。(H19)	11,542
ガス料金の削減	ガスストーブの使用抑制や給湯器の給湯時間を圧縮するなど、ガス料金の削減に向けた取組を実施。(H20)	388
水道料金の削減	洗面所での水の流しっぱなしやトイレの2度流し禁止など水道料金の削減に向けた取組を実施。(H20)	1,716
電話料金の削減	本庁・総合庁舎間の無料内線の使用徹底に加え、IP電話の導入による通話料の削減。(H18)	14,365
郵券料の削減	各種案内はがきの使用の徹底、合送の徹底、速達の原則禁止、メール便の活用による郵券料の削減。(H20)	12,366
タクシー利用料等の縮減	借上車利用の縮減。(H20)	30,392
	出張時の有料道路利用の削減。(H20)	581
印刷物の抑制	職員時報「のじぎく」について、発行回数の縮減(4回→1回)、印刷部数の削減による印刷費を削減。(H20)	380
事務用品の有効活用	封筒の再利用による経費節減。(H20)	322
	庁内掲示板を活用した不要物品のリサイクルによる経費節減。(H20)	540
ネーミングライツスポンサーの募集	県立施設(芸術文化センター、三木総合防災公園)において、ネーミングライツスポンサーの募集による収入確保。(H20)	73,500
本庁舎内の広告掲示	本庁舎エレベータ内等に広告掲示を行い、広告料収入の確保に向けた取組を実施。(H20)	522
合 計		146,614

2 平成21年度からの取組

項目	内容	効果額 (千円/年)
NHK受信料の見直し	庁舎単位で事業所割引を適用し、NHK受信料を削減。	1,452
出版物の購入抑制	新聞購読部数の抑制による経費削減。	60,494
自動販売機の設置	自動販売機設置事業者に公募制を導入し、収入確保に向けた取組を実施。	180,382
合 計		242,328

3 平成22年度から予定している取組

項目	内容	効果額 (千円/年)
県有施設における広告掲載の拡充	県有施設(県立都市公園における有料施設など)において、横断幕等の広告を掲示し、広告料収入の確保に向けた取組を実施。	1,000
本庁舎内の自動販売機の新規設置	本庁舎内で新たに自動販売機を設置し、目的外使用料収入の確保に向けた取組を実施。 (予定)2号館13階「みどり展望園」、公館東玄関	42
弁当販売業者への本庁内スペースの時間賃貸	本庁ロビー1階等の一部スペースを弁当販売業者に、昼休み時間を中心に時間貸しを行い、目的外使用料収入の確保に向けた取組を実施。	120
本庁舎内の広告掲示の拡充	既に実施済みのエレベータやホールに加え、新たに庁舎内壁面等に広告掲示を行い、広告料収入の確保に向けた取組を実施。	550
庁内パソコンを活用した職員向け広告の実施	庁内パソコンの起動時に企業広告を自動表示するシステムを組み込み広告料収入の確保に向けた取組を実施。	1,440
県庁封筒への広告掲載	封筒の裏面を企業広告スペースとして広告募集を行い、広告料収入の確保に向けた取組を実施。	700
給与明細への広告掲載	職員給与明細の裏面に企業広告を掲載し、広告料収入の確保に向けた取組を実施。	1,134
合 計		4,986

2 事務の効率化の推進

総務事務の電子化の推進 106,377 千円

内部管理業務の効率化を推進するため、総務事務の見直しを行い、システム化を推進

システム（旅費）稼働時期：23年6月（予定）

汎用機システムのオープン系システムへの移行 107,922 千円

運用コストの低減と業務の効率化を図るため、汎用機上で稼働する基幹系業務システムを、オープンソースソフトウェアを活用したオープン系システムに移行

システム移行完了時期：25年度（予定）

税務電算システム再構築の推進 328,000 千円

事務処理の効率化と納税サービスの向上を実現するため、稼働後20年が経過する税務電算システムの再構築を推進

新システム稼働時期：26年1月（予定）

VI 県民局の主な事業

(1) 神戸県民局

神戸市民との対話と協働の推進	1,682 千円
「知事と神戸市民が語る集い」、「県政懇話会」の開催等	
温もりと感動を 共に育む「神戸」の絆づくり	3,800 千円
拡「神戸」まち・さと交流の推進 地域の元気や活力につながる地域団体が行うふれあい・交流活動等を支援 農・漁で育む「神戸」の交流	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「農都こうべ」交流活動への支援 農・漁業者が消費者との交流を図るために行うイベントを支援 ▪ 拡「農都ふれあい隊」活動等への支援 農村部の住民が行う都市部住民との「農」を通じた交流等を支援 	
活気と潤いを 共に育む「神戸」の魅力づくり	21,768 千円
「ジャズシティ・K O B E」の推進	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「おやしジャズバンドコンテストin神戸」、「六甲山夜景ジャズライブ」等の開催 ▪ 新ジャズを活かした商業振興の推進（商店街が行うジャズイベントを支援） 	
県庁発祥地記念事業の推進	
初代県庁舎の復元・整備を図るため、基本構想の策定に向けた取組を推進	
県立舞子公園の魅力アップ	
新 歴史的建築物群（移情閣、旧木下家住宅、旧武藤山治邸）グランドオープン記念式典の開催等	
美しさ・豊かさを 共に育む「神戸」の地域づくり	9,016 千円
六甲山における生物多様性保全事業の推進	
六甲山の生物多様性を保全するために、環境団体等が実施するモデルとなる取組を支援	
野生動物被害対策等の推進（イノシシ・アライグマ被害対策の推進）	

(2) 阪神南県民局

安全で安心できる温かい地域づくり	3,562 千円
<p>新 小児救急医療体制の充実～こどもを守り、医療を守る～</p> <p>小児救急医療体制に対する理解の定着を図り、将来にわたる安定した医療の確保を推進</p> <p>新 地域の防災力アップ事業の展開</p> <p>防災力強化県民運動の定着と自主防災活動の担い手の拡充を図るとともに、阪神南地域防災対策推進会議を設置し、緊急対応体制を強化</p>	
商店街とものづくり産業の活性化	8,891 千円
<p>新 地域 - 商店街連携活動支援事業の創設</p> <p>商店街の創意工夫による特色ある提案事業を支援</p> <p>新 阪神南ものづくり伝承マッチング事業の実施</p> <p>中小ものづくり企業の後継者育成を支援し、雇用改善を推進</p> <p>阪神南リーディングテクノロジー実用化支援事業の実施</p> <p>先端的テクノロジーを持つ企業を発掘し、事業化・製品化を支援</p>	
阪神なぎさ回廊プロジェクトの推進	2,553 千円
<p>尼崎 21世紀の森づくり推進事業の実施</p> <p>尼崎 21世紀の森緑化活動を推進・表彰するとともに、各種団体が実施する関連イベントを支援し、森づくりへの参画を促進</p>	
阪神南の“活・粋”文化圏づくり	5,560 千円
<p>拡 阪神キャンパス・クリエイター支援事業の実施</p> <p>「大学 - 地域連携シンポジウム」の開催や大学・大学生と地域団体・NPO等との協働事業により、次世代の地域クリエイターの育成を支援</p> <p>拡 阪神南“活・粋”スペシャルの発行</p> <p>多彩で魅力的な地域資源を地域情報誌を活用し地域内外に紹介、発信</p>	

(3) 阪神北県民局

都市に隣接した「里山」の魅力アップ	5,471 千円
<p>都会から手軽に訪れることができる貴重な『親林空間』里山を、県民共通の財産として保全・活用</p> <p>新 日本一の里山「黒川・一庫地区」など北摂の魅力発信</p> <p>「薪らいふ - 火を焚く暮らし - 」の普及促進</p>	
多様な機能で地域の魅力を高める都市農業・都市近郊農業の振興	3,673 千円
<p>生産者と消費者の協働のもと、多面的な役割を果たす都市・都市近郊農業を振興し、地産地消を推進</p> <p>拡 消費者とともに進める地元農産物の消費拡大</p> <p>新 農商工連携による新たな地域ブランドの創出</p>	
阪神北のエネルギー源「市民力」の向上	1,513 千円
<p>団塊の世代が定年退職により地域へ回帰しているこの機会をとらえ、市民力の一層のパワーアップを図り、参画と協働による地域づくりを推進</p> <p>新 地域活動の支援機能を高める『きらっと ネットワーク』の構築</p> <p>新 阪神北・子ども環境サミット（仮称）の開催</p>	
阪神北の魅力発信	13,038 千円
<p>里山、新鮮な食材、特色ある歴史・文化、これらを支える「市民力」など多様な魅力を地域内外にアピールし、「交流」を促進</p> <p>拡 阪神北の自然・文化・歴史を満喫するツーリズムの振興</p> <p>「こども文化フェスタin阪神北」の開催</p> <p>「ふれあいの祭典」全県フェスティバルの開催（県立有馬富士公園）(再掲 P251)</p>	
安全・安心で快適な地域づくり	932 千円
<p>安全・安心が実感できる快適な地域づくりを推進</p> <p>新 新型インフルエンザ予防普及啓発事業</p> <p>拡 「阪神北障がい者就労促進大会」の開催</p>	

(4) 東播磨県民局

「いなみ野ため池ミュージアム」を核とした水辺の地域づくり	12,232 千円
<p>「循環する水の路」が多様な生物を育み、人と暮らしや文化を培ってきたことに着目し、「水」に関わりを持つ様々な活動をつなぐ</p> <p>「いなみ野ため池ミュージアム」の推進</p> <p>新 全国疏水フォーラムの開催</p>	
安全・安心な住みよい東播磨づくり	3,335 千円
<p>安心して暮らせる地域医療体制の構築、地域の特性に応じた防犯対策、快適な空間を創造する環境学習を展開</p> <p>圏域救急検討会と医療フォーラムの開催</p> <p>拡 まちづくり防犯モデル事業の展開</p> <p>加古川クリーンアップ・ウォークラリーの開催</p>	
旬を活かした食育 / 地産地消の推進	3,337 千円
<p>都市近郊農業の魅力を活かした地産地消と「旬を活かした食育」の展開</p> <p>東播磨“地場産品”を活用した食育の推進</p> <p>拡 直売所での供給・消費拡大の推進 / 水産加工品等の販路拡大</p>	
「産業元気東播磨」ものづくりの推進	6,345 千円
<p>製造品出荷額が県下一を誇る東播磨の中小企業の活性化を図るため、産学の技術シーズを活かした新技術等の開発支援や、集客・交流事業による地域活性化の推進</p> <p>新 東播磨ビジネスフェアの開催</p> <p>東播磨ものづくりサマーツアー / アドバイザー派遣事業</p> <p>東播磨ツーリズム振興事業</p>	
高砂みなとまちづくり構想への支援	1,150 千円
<p>高砂市臨海部における快適な水辺空間の創出と地域活性化の推進</p> <p>古民家を軸にした堀川地区の歴史的資源を活用したまちづくりの推進</p> <p>あらい浜風公園フェア / 「せせらぎ水路」の水辺観察会等の開催</p>	

(5) 北播磨県民局

<p>“ハートにくっと北播磨”まちむら交流の推進</p> <p>都市圏との近接性を生かし、豊かな自然、歴史と伝統、多様な農産物など北播磨の魅力発信により地域活力の創出を促進</p> <p> 拡 まち・むら交流「北はりま魅力発信」の推進 拡 JR加古川線等公共交通の利用促進と沿線地域活性化 新 北はりま「花」と「みどり」の交流キャンペーンの展開 拡 ハートにくっと北播磨事業の展開 </p>	22,666 千円
<p>北はりま絆プロジェクトの展開</p> <p>絆づくりの機運醸成と絆づくりの実践行動を主眼に、「家族の絆」「地域の絆」「生活(くらし)の絆」を深める事業を展開</p> <p> 拡 北はりま絆プロジェクトの総合的推進 新 北はりま絆ひろば事業の展開 </p>	6,350 千円
<p>環境に配慮した快適な地域づくり</p> <p>住民、事業者、行政が一体となったごみ対策や地域の未利用資源の有効活用、水のネットワーク再生など、美しい北播磨づくりを推進</p> <p> 拡 『ごみ2割減量“北はりま”大作戦』の展開 間伐材チップエネルギー利活用の推進 新 田んぼのいきもの復活事業の展開 </p>	3,299 千円
<p>地域産業の元気づくり</p> <p>産地製品の積極的な情報発信・PRによる地場産業活性化や地域特性を踏まえた元気な「農」づくりへの支援を進め、地域産業の活性化を推進</p> <p> 拡 地場産業“元気発信”事業の推進 元気な「農づくり」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 新 北はりま“食の企業化”プロジェクトの推進 ▪ 拡 シカ肉の需給体制整備の推進 </p>	7,438 千円

(6) 中播磨県民局

活気とにぎわいのある播磨の顔づくりの推進	9,125 千円
<p>新 姫路港開港50周年記念事業継承イベントの実施</p> <p>姫路港開港50周年記念事業により喚起された港・海への関心の高まりを引き続き浸透させるため、港をPRする県民参加型の交流イベントを開催</p> <p>新 「ビジネスフェアin姫路2010(仮称)」の開催支援</p> <p>姫路市中心市街地商店街等の活性化支援</p>	
地域の魅力を活かしたツーリズムの振興と交流の促進	16,437 千円
<p>拡 「銀の馬車道」プロジェクトの総合的展開</p> <p>明治初頭、生野銀山から飾磨港間に建設された「銀の馬車道」を活用した南北交流の促進とツーリズムの振興を推進</p> <p>新 映画「ノルウェイの森」を活用した観光PRの実施</p> <p>ロケ地の砥峰・峰山高原の魅力を発信するイベントの開催等を支援</p> <p>新 「家島諸島・旅の上級者」向け商品造成促進事業の実施</p> <p>家島の観光素材を活用した旅行商品の造成・販売への取り組みを支援</p> <p>新 「B-1グランプリin姫路」に向けた播磨の食の魅力の発信</p> <p>平成23年度開催の「B-1グランプリ」に向けて「姫路食博2010」の開催等を支援</p>	
共に支え合う安全・安心の地域づくりの推進	15,193 千円
<p>地域づくり活動応援事業の実施</p> <p>高齢者に対する在宅医療等「地域ケア体制」の推進</p> <p>新 「中播磨地域づくり活動交流研修」事業の実施</p> <p>消費弱者への地域見守り活動の展開</p>	
人と自然が共生するくらしづくりの推進	6,494 千円
<p>廃食用油のリサイクル等地球温暖化防止対策の推進</p> <p>自然を活用した環境学習の推進</p> <p>「播磨ふるさとの料理」の普及と定着をすすめる商品化の支援</p>	

(7) 西播磨県民局

西播磨の魅力を活かした地域づくりの推進	4,980 千円
<p>拡 岩塊流を活かした地域づくり（宍粟市一宮町千町）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩塊流を眺望できる登山道整備、登山ルートマップ&マナー集作成 <p>拡 たたら遺跡を活かした地域づくり（宍粟市千種町西河内他）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たたら歴史、製法、名刀との繋がり等を紹介するパンフレット作成 <p>新 参画と協働による歴史的景観保存の推進（佐用町平福）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり団体等と連携し、台風第9号により大きな被害を受けた“景観形成重要建造物”を中心に古民家等の保全活用に向けた方策を検討 <p>「県民オアシス - しそう森林王国」の形成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然とふれあい、多彩な交流ができ、県民の心のオアシスとなる <p>「しそう森林王国」づくりを支援</p>	
台風第9号災害からの復興支援	2,020 千円
<p>新 地域づくり活動応援事業～台風第9号にかかる復興応援事業の創設</p> <p>新 賑わい創出支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地域の集客・交流イベント開催、観光資源開発などを支援 	
光輝く西播磨づくりの推進	5,100 千円
<p>西播磨フロンティア祭2010の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第9回出る杭大会、ふれあいステージ、ふるさとバザールなど、交流による「元気・西播磨」をめざし開催 <p>青少年のための科学の祭典の開催</p>	
岡山・鳥取県との県際交流の推進	2,335 千円
<p>岡山、鳥取両県をはじめ関係市町等と連携し、県際地域の魅力アップ、情報発信等の取組を推進</p> <p>兵庫・岡山県際交流事業の推進</p> <p>J R 赤穂線沿線地域活性化事業</p> <p>国道29号周辺地域活性化事業</p>	

(8) 但馬県民局

「但馬・理想の都の祭典」20周年に向けたキャンペーンの推進 5,941 千円

新 「但馬・理想の都の祭典」20周年に向けたキャンペーンの推進

「但馬・理想の都の祭典」20周年（H26年）に向けて年度ごとにテーマを設定し、地域住民自らが但馬の魅力を内外に発信するキャンペーンを展開（キャンペーン名称「“ はばたく但馬 ” 確かな未来へ」）

拡 コウノトリ翔る「但馬まるごと感動市」の新展開

「但馬・理想の都の祭典」20周年に向け、コウノトリ翔る「但馬まるごと感動市」に新たな取り組みを採り入れ、一層の魅力アップを図る

但馬広域観光の推進

12,162 千円

拡 山陰海岸ジオパークの推進

世界ジオパークネットワークへの早期加盟を目指し、活動を一層推進

新 但馬広域観光の推進

平成21年12月15日に設立された但馬観光協議会を核として、交流人口の拡大など広域的な観光振興を推進

拡 「鉱石の道」の魅力発信

一円電車の復活や「産業遺産サミットin生野鉱山」の開催など、「鉱石の道」を活用した魅力ある地域づくりを推進

豊かな但馬「食と農」の新展開

6,441 千円

新 農商工連携による「たじま」ブランドの構築

但馬地域の特色ある農産物を活用した商品開発など、新たな農商工連携の取組を支援し、「たじま」ブランドを構築

新 異業種から農業に参入する法人の支援

参入法人の育成を目的として、経営の早期安定化を図るモデルを実証

環境創造型農業実践モデル地域の育成

野生動物被害対策の推進

(9) 丹波県民局

丹波の森構想の評価・検証をふまえ、地域・企業・大学との連携を広げつつ、丹波の強み・魅力である、世界的にも貴重な恐竜・哺乳類化石をはじめブランド農産物など豊かな自然環境の恵みを活かした地域づくりを推進

交流が広がる 丹波づくり 19,490 千円

- 新 たんば恐竜・哺乳類化石を活かしたまちづくり推進協議会の運営支援
- 新 恐竜プレ国際フォーラムの開催
- 新 県立大学山南スタジオ（仮称）の開設
- 新 京都丹波と連携した広域観光の推進
- 新 丹波まるごと味覚フェアの開催
- 新 交流促進パワーアップ事業の新展開
- 新 丹波伝統工芸まちなみギャラリーの開設
- 新 丹波魅力づくり若者トライ支援事業

田舎暮らしが楽しい 丹波づくり 11,869 千円

- 拡 田舎暮らしワンストップサービスの充実強化
- 新 集落営農組織による新規就農者育成支援
- 拡 企業との連携による森・里づくりの推進
- 新 新たな丹波ブランドの育成支援
- 新 広域有害鳥獣捕獲の実施
- 新 県民交流広場を活用した田舎暮らし支援

若者が定住したい 丹波づくり 9,800 千円

- 新 シューベルティアード“ふるさと音楽ひろば”の実施
- 新 丹波地域ビジョン重点プログラムの策定
- 拡 大学生による“丹波の森若者塾”の実施
- 拡 丹波ふるさと人材確保支援事業
- J R 福知山線利便性向上対策アクションプログラムの実践
- 医療を大切にする地域づくりの推進

(10) 淡路県民局

新 環境アクション“プラス1”運動など「環境立島淡路」の実現	1,769 千円
「環境立島淡路」島民会議の中心的役割を担う自治会を中心に、島民主体の運動を力強く進めるとともに、グリーンエネルギーの普及啓発等を通じて島民の環境意識を高揚することにより、「環境立島淡路」の実現を図る	
新 淡路島景観ガイドライン（仮称）の策定	1,000 千円
すばらしい景観の未来への継承や淡路らしい景観づくりの方向性をガイドラインとして取りまとめ、淡路の景観づくり運動への発展を図る	
新 淡路島観光圏整備の推進	9,100 千円
島内5つの観光協会等が統合して設立される淡路島観光協会（仮称）と連携して観光交流を促進する事業を実施するとともに、全国規模のサイクリングイベントの誘致を中心に、サイクリストの受け入れ態勢を整備し、滞在型観光の需要を喚起	
新 農水産物の生産・流通体制の強化	2,500 千円
たまねぎをはじめとする農水産物の生産・流通体制の強化や農商工連携の促進などに取り組み、農水産業の活性化を図る	
生産力強化研究会の開催	
島外向け安定供給体制づくりの推進	
農商工連携名産品開発支援事業の実施	
拡 南海地震等に対する防災対策の強化	1,400 千円
南海地震等による被害を最小限に留めるため、「自助」「共助」の重要性をふまえ、特に地域防災力の強化と住民一人ひとりの防災意識の向上を図るソフト事業を展開	
全島一斉総合防災訓練等の実施	
福良港津波防災ステーションの開設に合わせたイベントの実施	